



Title	国防財政とインフレーション問題 : 特にアメリカに於る緊急国防擴充計畫を中心として
Author(s)	松田, 武雄
Description	研究
Citation	北海道帝國大學法經會法經會論叢, 10, 41-99
Issue Date	1942-06
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/10711
Type	departmental bulletin paper
File Information	10_p41-99.pdf



國防財政とインフレーション問題

——特にアメリカに於る緊急國防擴充計畫を中心として——

松 田 武 雄

皇紀二千六百一十一年十二月八日米英に向て宣戰の大詔渙發せられて以來我皇軍は僅に七旬を出づして米太平洋艦隊の大部を覆滅し、英東洋艦隊の主力を擊摧し、蘭印艦隊を支離滅裂たらしめ、ガム島・ウエイク島を占領しフィリッピン・ボルネオ・スマトラ等の要衝を確保し、マニラ・香港・シンガポールを陥落せしめ、マレーにビルマに太平洋上に陸海空の大戰果を擧げたのである。緒戦に慘敗せる米英はその巨大なる經濟力を以て國防の再建再擴充に狂奔しつゝある事は明白にして、我國は敵國の長期に亘る執拗なる挑戰を豫期して充分なる備へをなす可きは言ふ迄もない所である。勝つためには敵を知るの要がある。この研究は先づアメリカ國防經濟の真相を探らんとするものである。百戰百勝のためには自己をも知らなければならぬ。本研究は些か我國戰時經濟の一面にも觸れんとするものである。現下の事情に於て詳細正確なる資料の蒐集は極て困難にして大東亞戰爭勃發以來は新刊外國書の入手は不可能となつた。本研究は主としてハーヴァード大學の *The Review of Economic Statistics*. Vol. XXIII. No. 1-3 に發表せられた A. H. Hansen, J. W. Angell, J. K. Galbraith, A. G. Harr, C. Shoup, J. M. Clark の所論を資料とせるものである。

一、國防經濟の課題

今日の戰爭は技術的に極度の發達を示した。陸に海に空に老大な攻撃及防備の施設を必要とし、巨大な兵員兵

器彈藥被服糧秣の消耗に備へなくてはならない。戦線の擴大と機動速度の増大に對應して、之等の準備蓄積は所謂適所適時適材適量の原則により極めて莫大な數量を要請するに至る。斯して總力戰の理念が成立する。今日の戰爭を完遂する爲には國家の總力を擧げて戰爭目的に集中せねばならぬのである。そこでは最早戰爭産業に對立する平和産業を容認し得ない。必要缺く可からざる民需産業は軍需産業と共に國防産業の中に包攝せられ、市民生活と戰場生活も前線と銃後の生活を一貫した國防生活の中に統一せられなくてはならぬ。此理念を經濟の領域に實現し國防體制の完璧を期するのが、とりもなほさず國防經濟の課題である。従來の國民經濟は何れの國も大體に於て平時の經濟體制であつた。

歴史は飛躍しない。我國の如き五年に及ぶ戰爭を経過せるに苟らず尙未だ國防體制は完成せらるゝに至らない。茲に理念と現實の隔りの問題が存するのである。國家總動員法存在の意味も此理念を明確ならしめる爲のみに非ず、實にこの隔りあるが故である。戰爭經濟の諸問題もこの隔りを克服しつゝ國防經濟體制の完成へ進む移行過程に於て生起するものである。戰爭經濟は平和經濟に比し戰爭需要を急速且つ尨大に増加する。従て先づ第一に平和經濟の下に於て獲得せられ得る軍需生産物は勿論、軍需に轉用し得る民需生産物も出來る限り之を軍需に充當する。又平和經濟の下に於て蓄積せられた生産物にして軍需に流用し得るものは凡て軍需に振向ける。第二に民需生産物及び蓄積は出來得る限り輸出して外貨の獲得に努め、これによつて軍需資材を輸入し間接に戰爭需要の充足を計る。國防經濟の第一段階は先づ斯かる應急の措置に始まるであらう。

大規模の今日の戰爭が斯かる消極的な應急の措置を以て完遂し得ない事は多言を要しない。先づ以上の第一段階は直ちに全國民經濟の生産機構に反映せざるを得ない。殊に今日の戰爭は世界的規模に於て行はれるが故に貿易關係は極度に制限せられ、従來の國際的依存關係を繼續する事は屢々不可能となる。従て重要國防産業の自足

自給が緊急に要望せられ、この線に沿ふ産業の再編成が強化せられざるを得ない。斯くの如き積極的なる國防經濟體制の形成段階に於ても先づ第一に問題となるのは未稼働生産力にして、之等潜在生産力を軍需生産に動員する事から始められるであろう。更に進んでは比較的不急不要と認めらるゝ民需生産への生産力の移行を抑制し、遂には民需生産に利用せられつゝある生産力の一部を軍需生産に移行せしむるに至るのである。此國防經濟の展開過程を導く最も重要な動因をなすものは國防財政である。國防財政の遂行を通して國防經濟體制は歩一步と形成せられて行くのである。然るに此國防財政の遂行過程に於て國防財政の遂行を妨げ、更に國防財政の源泉をなす所の國民經濟を混亂に陥入れ、引ては國防經濟建設の基礎を破壊せしむる虞あるものは實にインフレーションである。斯くて國防財政とインフレーションの問題は國防經濟の發展過程に於ける最も重要な問題領域を構成するものであり、此問題に對する適正なる政策手段を検討する事は國防經濟の主要なる課題となるものである。

二、國防財政支出

アメリカが眞劍に國防計畫に乗り出したのは一九四〇年に入つてからの事である。獨英ミュンヘン會議の頃にはアメリカは口先では世界最強を以て任じ、大統領ルーズベルトは米國の國防線はラインにあり等と傲語して英國に聲援を送つて居たのであるが軍備は極めて劣弱であつた事は疑問の餘地がない。従て獨軍がポーランドを一擧に屠りデンマーク、ノールウエーを瞬時に其傘下に納め、電撃的にオランダ、ベルギー、フランスを降伏せしめダンケルクの大鐵滅戰を完うしドーヴァー海峡を隔て、白刃を英本國の喉元に擬するに及び、アメリカは驚愕と恐怖の中に急速國防の充實に邁進せざるを得なくなつたのである。そこでルーズベルトは議會に豫算教書を送

り一九四一年の財政年度（一九四〇年七月初日から一九四一年六月末日に至る）に於て總額六十五億弗に達する國防費を要求し、緊急國防擴充五ヶ年計畫の實行を進める事になつたのである。

此計畫内容は海軍に於て現有勢力の約三倍の三百萬噸の艦船を保有し太平洋太西洋の兩洋同時作戰の可能を期圖するものであり、陸軍に於て兵員百二十萬に對する完全なる裝備、八十萬に對する緊急資材の準備を完うし、動員する八十萬の兵士と二十萬の國防軍のため宿舍を建設せんとするものであり、空軍に對しては戦闘機爆撃機練習機を含む所の三萬五千臺を整備し、年五萬臺の生産能力を有する工場設備を完成せんとするものと稱せらる。さて斯る尨大なる計畫を五ヶ年間に急速に實現せんが爲には上記の國防費豫算中に計上されてゐない他の多くの支出を必要とする。例へば上記の國防資材生産のための工場設備に關する新設費、擴張費、維持費、修繕費等を必要とする許りでなく、人件費や訓練費を含む經常費をも計上せねばならない。之等の支出をも加算し、上記の緊急國防擴充計畫の實施の爲に必要とする國防財政支出の總額を各年度によつて計上すると次の如き數字となる（註一）

財政年度	一九四一年	一九四二年	一九四三年	一九四四年	一九四五年	合 計
國防歳出	六〇億弗	一一〇億弗	九〇億弗	八〇億弗	六〇億弗	四〇〇億弗

之により陸軍については一九四二年度に支出額は最高に上り一九四三年度には大體完成する見込であり、海軍については一九四三年度に支出額は最高に上り一九四五年度に於て大體完成する豫定である。空軍は年々四萬人の人員を訓練する計畫である。而も此豫算は甚だ不確定的なものであつて獨英戰爭の將來の展開に伴ひ次の如き變化が豫想せられて居たのである。第一、一九四一年中に獨英の間に妥協が成立するかも知れない。獨逸は歐洲大陸を支配する事となるであろうが英海軍が傷かざる限りアメリカの國防は比較的安全である。此場合國防計畫

(註1) A. H. Hansen: Defense Financing and Inflation Potentialities (The Review of Economic Statistics, Vol. XXIII, No. 1. p.2)

には大なる變化はないであろう。第二、獨逸が英國を征服する場合、アメリカは獨逸から直接攻撃を受けるに至り戰爭状態に入るであろう。此場合に於ては國防費は一九四二年度一五〇億弗乃至二〇〇億弗、一九四三年度二五〇億弗乃至三〇〇億弗に達するであらう。第三、獨逸が長期戦に入る場合、この場合はアメリカが速かに参戦するか最大の援英を續けるかによつて異り、前者にあつては國防費は急激に三〇〇億弗乃至四〇〇億弗に増大するであろうし、後者にあつては一九四二年度一〇〇億弗乃至一二〇億弗、一九四三年度一八〇億弗乃至二〇〇億弗に増大するであろう、これが一九四〇年の末期から一九四一年の初頭にかけての豫想であつた事は注目す可きである。然るに現實は獨逸のバルカン電撃作戦となり瞬時にして東歐を其手に收め、伊太利との緊密な提携の下に地中海に於ける英國の海上權を脅威し、更に轉じて獨蘇戰爭の展開を見るに至り遂に二大陸軍國の死闘が決行せられた。勿論獨逸の決定的優勢の中に戰爭は進行せられつゝあるのであるが、アメリカは好機逸す可からずとなし、自國防衛の第一線たる英國に立ち直りの機會を與ふるための對英援助に狂奔し、一九四一年の議會に於て武器貸與法を通過せしめた。先づ援英資金七十億弗の財政支出を決し、次で所謂反樞軸國の兵器廠と誇稱して對露對支等の援助のため財政支出が加増せられるに至つたのである。之等を加算するならば一九四一年度の國防支出の著るしく膨脹した事は疑問の餘地がないであろう。而も一九四一年十二月八日アメリカの殊んど全く豫期しなかつた大東亞戰爭の勃發となり、緒戦に於てアメリカの太平洋面の國防は一舉にして最大の危險に頻するに至つた。巷間傳る所によればアメリカの一九四二年度の改訂國防豫算は五百三十億弗に上ると言ふ事である。斯くて國防財政支出の額は前記の緊急國防擴充五ヶ年計畫に伴ふものよりも著るしく膨脹したのであらう事は容易に推測し得る。此事はアメリカ國防財政の遂行を更に一層困難ならしめ、インフレーションの危險を遙かに強化し且つ必迫せしめる。本研究は前記緊急國防擴充五ヶ年計畫の遂行に伴ふ財政支出を一應前提としての立論を資料とせ

るものであるが、之等の立論は現下の改訂緊急國防擴充計畫に伴ふ所の遙かに膨脹せる財政支出の下に於ても妥當する許りでなく、却て一層強調せらる可きものであらう。

三、國防財政と國民所得

國防計畫遂行のため財政支出が増大するとそれは直接間接に國民所得の増大を導くものである。即ち貨銀や供給として支拂はれ直接に所得總額を増大すると共に、軍需工場設備への投下資本を増大し間接に所得の増大を持來す。(註2) 所得は生活消費の源泉をなすものであるから所得の増大は消費財に對する購買力即ち有効需要の増大を可能ならしめる。而てインフレーションの問題は本質的には生活消費の問題であるから消費財と所得の關連に於て取扱はれなくてはならない。何等の制限なしとすれば消費財の供給面に變化なき場合にも所得の増大はインフレーションの契機を保有するわけである。

さて前記の緊急國防擴充五ヶ年計畫が大なる變化を蒙る事なしに遂行せられ、物價水準も大なる變動なきものと假定すれば、國民所得總額は一九四一年に於て八〇〇億弗乃至八五〇億弗、一九四二年に於て九〇〇億弗乃至九五〇億弗と推算せられる。一九三七年の國民所得總額は七一〇億弗にして、一九四〇年はそれより約三十億弗を増加し七四〇億弗と計算せられてゐる。

國民所得の全部が生活消費に支出せられるものではなく、その一部は資本として蓄積投下せられる。今全所得額と投資額との關係を見るに次の如し。

所 得 額	投 資 額	残 額
七四〇億弗	七五億弗	六六五億弗

(註2) 軍需産業の新設擴張に對しては大部分政府が直接投資を行ふのである。即ち投資の危險は國家が負擔するのであるから、これを個人企業に委せる場合のやうに危險を慮つて投資が行はれ難いとか、危險負擔のため莫大な利潤を容認せねばならぬやうな困難は除去せられるわけである。此點は第一次世界大戰時代と根本的に異なる。

九〇〇億弗 一一〇億弗 七九〇億弗
 一〇〇〇〇〇〇 (註三) 一三五〇〇〇〇〇 八六五〇〇〇〇〇

この残額が主として生活消費に支出せられるのである。而して此投資額は更に所得額を増大せしめる可能性を持つものであるが現在の消費支出を延期せしむる點が重要である。

次は財政収入との關係である。財政収入は官業収入其他の若干のものを除けば主として租税及び公債を以て構成せられる。外國公債に依る機會は極めて限定せられてゐるのであるから自國の國民經濟に財源を求むる事に於て租税も公債も同様である。たゞ公債を銀行が引受ける場合に於ては信用擴大の機會を與へるが故に社會的に購買力の増大が行はれてインフレーションの契機を包藏するのである。

さて財政收支の推定額を示せば次の如し。

財政年度	歳出總額	租稅收入	不足額
一九四一年	一三二億弗	七〇億弗	六二億弗
一九四二年	一七五〇〇〇〇〇	八三〇〇〇〇〇〇	九二〇〇〇〇〇〇

次に不足額は如何に處理せられるかと云ふに

財政年度	不足額	第一部	第二部
一九四一年	六二億弗	二〇億弗	四二億弗
一九四二年	九二〇〇〇〇〇〇	二二〇〇〇〇〇〇	七〇〇〇〇〇〇〇

第一部は國庫基金や小額公債により確定的に引受けられる部分であつて、第二部は銀行保險會社の如き金融機關や會社個人の如き事業主體や生活主體によつて引受けられなくてはならぬ部分である。而て前記の國民所得の趨勢及び國民所得と投資額の推定によれば、此程度の公債引受は易々たる事明白である。たゞ個人の事業資金の

(註三) 一九四〇年の生産高及就業率によれば全生産能力の八十％が使用せられてゐるものと推定せられる。この場合の國民所得が七四〇億弗であるから生産能力を百％發揮すれば國民所得は九〇〇億弗となり、而てもし物價水準が一〇％上昇すれば、國民所得は約一〇〇〇億弗に達するであらう。

需要と競合關係を生ぜしめるかも知れない。しかしこの需要は信用の擴大によつて比較的容易に充足せられ得る許りでなく、政府が大部分の緊急産業資金を直接投資する事となれば一應社會資金の重要な部分を公債によつて引上げ、國防經濟の要求に従て比較的圓滑に再分配を行ひ得る利點も見逃してはならない。

次は租税について見るに、アメリカ現行の所得税法の存続する限り租税收入の増加は國民所得の増加より時間的に遅れるのであつて、此遅れこそはインフレーション防止の目的を以て課税により個人の購買力を吸収せんとする場合にその効果を減殺せしむる事となる。アメリカに於ては所得額は曆年度によつて算定せられる、例へば一九四〇年の所得額は一九四〇年一月一日より同年十二月卅一日迄の所得の累計である。税額はこの所得額と税率を基礎として決定せられる。然るに納税は四分の一宛四期に分納し二財政年度にまたがる。例へば一九四〇年の所得に對する所得税は一九四一年度の下半期たる一九四一年の三月と六月及び一九四二年度の上半期たる一九四一年の九月と十二月に分納する。結局完納の時期は一年遅れとなるわけである。現行税法の下に於ても國民所得が一〇〇〇億弗に到達すれば一年後には一三四億弗乃至一五〇億弗の租税收入となる。

次に所得回轉率について見やう。銀行の貸出限度は結局に於て遊休資金の蓄積たる銀行預金と略同額となるわけであるが、この銀行の貸出限度は所得の總額のみならず所得の回轉率によつて著るしい影響を受ける。蓋し遊休資金の蓄積は所得回轉率の低下と逆比例して増大するからである。例へば一九三七年の貸出限度は二五八億弗にして一九四〇年に於て三一七億弗に増大したのは、國民所得の増加によるものではなく、所得回轉率が二・八から二・二に低下した爲と見られてゐる。勿論國民所得がもしも一〇〇〇億弗に達するならば遊休資金も一〇〇〇億弗に達するであらうから、特に銀行信用の膨脹を來さしめないでも充分に政府の赤字公債資金の需要も企業方面の資金の需要も共に充足し得るに至るであらう。又國民所得が一〇〇〇億弗に到達した場合に於ても銀行の貸

出限度を擴大して信用の膨脹を計る必要は通貨の側からも生じないものと見てよいであろう。蓋し所得回轉率が二・六に高まるならば現在の貸出限度と通貨量を以て充分にその要求を充たし得るからである。而もこの回轉率は左程高いものではなく既に一九二三年乃至一九二九年の平均所得回轉率は三・〇を示してゐたのである。然し乍ら所得回轉率の上昇といふ事は生活消費に向つての購買力をそれ丈け増大せしむる効果があるのであるから、インフレーション問題とは極めて密接深刻なる關連を持つ。特に國防財政の運営に當り政府が老大なる財政支出を行ふ場合に於て回轉率の上昇は甚だ重要な結果を導くものである。これを大ざつばに言ふならば政府が一〇〇億弗の財政支出を國防計畫のために新たに行つたと假定する時所得回轉率が一・五の場合には國民の貨幣所得は一五〇億弗を増加し、三・〇の場合には三〇〇億弗を増加する計算となるからである。この問題は次節に於て生産能力との比較の下に取扱はれるであらう。

四、國防財政と生産力

國防財政の膨脹と生産力との間の不均衡が激化する所にインフレーションの究極的な原因が潜むものなる事は議論の餘地なき所であらう。従つて生産力に關する考察が極めて重要となるものである。而して此點に關し二つの對立せる見解が存する。一は Hansen による比較的樂觀論であり他は Angell による比較的悲觀論である。

第一 Hansen の提論

先づ勞働力について緊急國防擴充計畫の遂行に發足せる一九四〇年は完全就業の状態に程遠く、従て國防産業急速擴張に伴ふ就業率の増大に對して許りでなく、消費財生産擴大のための就業率の増大に對しても失業勞働及未就業勞働によつて充分これを補給し得るものと見てゐる。即ち彼の計算によれば一九四〇年の就業者數は四七

〇〇萬人にして一九二九年に比し約一〇〇萬人を減少し、一九三七年に比し稍々増加を示して居る。而て一九四〇年の労働者總數は五六〇〇萬人と推定せられるから九〇〇萬人の失業労働が存在する計算になる。加之農業従事人口の中の約二〇〇乃至三〇〇萬は農業から轉出しても農業生産高を減少せしめる虞なき過剩労働と推定せられるから、之を加算すれば一一〇〇乃至一二〇〇萬の遊休労働力が存在するわけである。此外に尙相當數に上る潜在労働力が存在する事は容易に推知せられる。此事は第一次世界大戰の事實により證明せられた所であつて、即ち當時労働者總數は四一〇〇萬人と推計せられてゐたのであるが、一九一八年の就業者數の實數は四四〇〇萬に達したのである。従てこの開きの三〇〇萬人は平常の事情の下では労働市場に参加しない人口で戰時の緊迫せる労働需要の下に就業せるものである。

次に生産設備については一貫作業化せる工業部門と普通の工業部門では事情が著しく異なる。普通工業の領域に於ては遊休部分が廣範圍に亘つて豊富に存在してゐる。従て新たに大なる資本投下を行はなくても遊休生産力の利用によつて生産の擴大は容易に行はれ得る。而て生産設備に未稼働部分が存するのであるから労働を二交替制又は三交替制にするとか、作業時間の延長や居残り作業制を採用する事により生産の増大を來さしめ得る。換言すれば此領域の増産は労働力の増大によつて解決せらるゝ部分が大きい。

鐵鋼生産の如き一貫作業工業の或領域に於ては遊休生産力は殆ど存在しない。一九四〇年末には生産能力の略一〇〇%が利用せられてゐるのである。鋼材の生産能力は一九二九年に比れば約一二%を増加してゐるのであるが、英國向輸出、國防、鐵道、自動車製造等の需要増加のため生産設備は Full load の状態に達し、戰時の消費を充當するためには不充足である事が痛感せられてゐる。戰争のための筋骨と云はれる鋼鐵に於て既に生産余力を有しない事はアメリカ國防計畫の遂行上重大な問題となることは勿論であり注目す可き點である。

次に工業生産指数を見るに（一九三五年—一九三九年を一〇〇とす）

年次	一九二九年	一九三七年	一九四〇年
指數	一一〇	一一三	一二三

となつて居り上昇曲線を辿つてゐる事は明かである。最近は一層著しい上昇を示してゐる事は疑問の余地がない。Hansen は之等の觀察を基礎とし、更にアメリカに於ける農産物に關する莫大なる余剩蓄積の存在する事を理由として、第一次世界大戰の時に經驗せる如きインフレーションに陥入る危険は未だ存在しないといふ結論に到達して居るのである。

第二 Angell の批判

上述せるが如き所説はインフレーション問題の本質及範圍を曖昧にし、その開始の時を明瞭ならしめてゐない許りでなく、インフレーションの危険を輕視するものであるといふ批判が行はれてゐるのである。

先づインフレーションの問題は消費財の價格騰貴に限定す可きであつて、原料品資本財軍需品等の價格は問題の外に置く可きものである。又そこでは價格騰貴の凡ての原因を問題とす可きではない。即ち景氣とか凶作等の如き原因は問題の外に置く可きであつて完全就業のみを問題とす可きである。蓋し完全就業の下に於ては通貨の増大も支出の増加も最早生産を擴大せしめる事が出来ないから價格のみを騰貴せしめる結果となるので、それをインフレーションと云ふのである。

Angell は問題を斯くの如く規定し、次の如き計算を行つてゐる。

失業者現在數六五〇乃至七〇〇萬人

(一) 控除數

國防財政とインフレーション問題

(イ)	不適合者(註4)	二〇〇乃至三〇〇萬人
(ロ)	兵役(註5)	一五〇萬以上
(ハ)	軍需産業	五〇乃至一〇〇萬

(二) 附加數

(イ)	人口自然増加	五〇萬
(ロ)	他産業より流入(註6)	二〇〇乃至三〇〇萬

差引最高五〇〇萬の勞働力を消費財の生産に向けしめる事が出来る計算となる。

次に勞働一人當りの年生産額は資本財や軍需品に於ては四〇〇〇弗以上になるのであるが、消費財に於ては二〇〇〇弗を出でない。夫故に現在價格に於ては二〇〇〇〇弗の五〇〇萬倍たる一〇〇〇億が最高の生産能力を表はすものと言へるであらう。

更に國防財政の遂行によつて國民經濟全體としての消費財に對する購買力の増加は幾何であるかを推算する。

基数は Hansen の數字を採用し一九四一年度六二億弗、一九四二年度九二億弗の赤字公債が發行せられるに止るものと假定する。勿論此額は武器貸與法や對樞軸國開戦により遙かに老大なものとなつたから Angell の指摘せる傾向の著るしく激化し來る事は當然であらう。茲では所得回轉率が重要な關係を持つものなる事は既に指摘した通りである。それは年平均一・七五と計算せられるから赤字財政支出が一弗増加すれば國民所得は一弗七五仙を増大するわけである。(註7) 然らば一九四一年度は六二億弗に一・七五を乗じた一〇九億弗、一九四二年度は九二億弗に一・七五を乗じた一六一億弗が國民所得増加額として推計せられ得る。然し乍ら所得額が増加すると回轉率は低下する傾向があるから、若し一・六五に降下したと假定すれば一九四一年度は一〇二億弗、一九四二年度は一五二億弗を増加する計算となる。

(註4) 年齢的肉體的及精神的に雇傭に不適格なる者
 (註5) 陸海軍國防軍、志願兵として兵役に就く者
 (註6) 農業其の他の産業より生産を減少せしむる事なくして轉出せしめ得る過剩勞働力
 (註7) J. W. Angell: Taxation, Inflation and the Defense Program. (The

次に所得の全部が消費に向けられるものではない。その幾%が消費財の購買に向けられるかを推算せねばならない。大體に於て好景氣であつた一九二三年乃至一九二八年の平均によれば所得の七八%が消費に支出せられてゐるのである。假りに此數字を當てはめると一九四一年度は約九〇億弗、一九四二年度は約一三四億弗が消費支出として新たに増大するものと推測し得るのである。この數字を前述の消費財年最高生産高一〇〇億弗と對照せしめるならば、何等か特別の政策手段を講じない限り一九四一年の末頃から消費財の一般的價格騰貴即ちインフレーションの開始を免れ得ない事がわかるであらう。更に消費財の生産に勞働力を一〇〇萬人増強してもインフレーションの開始を二ヶ月以上遅らせる事は困難である。加之赤字公債の増加によりインフレーションは加速度的に進行する。從て法律や權力に據る所の外的な制限が行はれない限りは、內的な制限即ち貨幣の蓄積退藏を大いに増進せしめ、増加購買力を流通界に放出せしめぬやうに努むる外はない。然るに過去の經驗に徴すれば戰時に於て一般大衆が貨幣所得の蓄積退藏を大いに増進せしむる事は望み得ないから、斯かる努力の効果を大いに期待する事は危険である。故にアメリカ國民經濟は今やインフレーションの脅威の下に晒されてゐる。食料品や原料品に於て相當大量の餘剩蓄積を保有し、若干の産業部門に於て餘剰生産力が存在する事は事實であるが、一般的に觀察するならば多くの重要産業部門は現在又は近き將來に於て不足缺乏に直面してゐるのである。餘剩蓄積や未稼働生産力が残存するとしても、夫は單にインフレーションの進行速度や開始領域が一九一七年から一九二〇年に於けるものと今日のものとが同一でないといふに過ぎない。既に最近數ヶ月の間に多くの消費財價格は二〇—五〇%の上昇を示した。此現象は明かに軍需産業に資材勞力が吸収されたとか、斯る商品に對する需要が著るしく増大したとか言ふ理由に由るものではない。夫は實にインフレーションの段階が既に到達してゐる事を證明するものである。

第三 Hansen の再批判

上記の批判に答ふるに方り先づ第一に未稼働労働力計算の根據を示し、之を過小評價する誤りに陥入る事を戒めてゐる。一九二九年に於ける七—八—九の三ヶ月平均就業労働者數は四九七〇萬人にして、此數は滿一四才以上の全國人口の五六・七%に相當するのである。同率を以て一九四〇年の労働者數を推計すれば五七三〇萬人となるのである。然し此數字は次の如き點を考慮し若干の修正を必要とするであらう。(イ)最低就業年齢が上昇せる事、(ロ)老年労働者が減少せる事、(ハ)婦人の就業率が増加せる事、之等を考慮に入れて大凡五六〇〇萬人の労働力が存在するものと推定せられる。將來については一九四二年に至れば人口の自然増加により此數は五七〇〇萬人に達するであらう。一九四〇年の就業人口は四七〇〇萬人であるから、それより一〇〇〇〇〇萬人多い事となる。二—三〇〇萬人は兵士として動員せられるであらうが、これは上記の労働力には喰込まない。それは農業や其他の營業に従事してゐる者の中の過剩労働力が大凡二—三〇〇萬と推定されるから、これによつて補填せられる計算となるからである。尙上記の數字は一九二九年の計數を基礎として計算せるものである。平時の状態に於てさえ斯の如き就業率を示してゐるのである。今や非常の際緊急國防計畫の下に置かれてゐるのであるから極く内輪に見積ても此程度の労働力は供給せられ得るものと見て間違ひはないであらう。然るに Angell は此労働供給力を過少に見積たためにアメリカ國民經濟は既に完全就業の状態に近接し、従てインフレーションの危機に頻してゐるといふ誤つた結論に到達したと難じてゐるのである。第二に生産力増大の可能性についても次の如き樂觀的な見方を行つてゐるのである。即ちアメリカに於ける一九二〇年乃至一九三三年の好況時代及び一九三三年以後の景氣回復期の事實に由るも、一九三〇年代の復興獨逸の事實に由るも、就業率の増加に伴つて生産高の増加率は一層大なる上昇を持來すものである。一九二〇年乃至一九三〇年に於ては就業人口一〇〇〇萬人を加へる毎に國

民所得は約二三億弗を増加してゐる。更に一九三三年乃至一九四〇年に於ては就業人口一〇〇萬人を増加する毎に國民所得は約三億弗を増大してゐる。何れの場合も増加就業人口一人當りの所得増加額は全就業人口一人當りの平均所得額に比べ著るしく大となつてゐる。このやうな靜態理論に於ける生産力遞減の法則と矛盾する現象は動態に於て始めて成立するものにして、その理由は(1)勞働生産力が後から附加せられる就業人口に於て大なる傾向の存する事 (2)工場設備や勞働力に遊休部分が存在してゐたため、就業率の増大に伴つて生産物一單位當りの間接費を遞減する傾向ある事 (3)新設又は擴張せられる工業部門は主として重工業にして、そこでは一人當り生産高は著るしく大なる事等である。第三は實際問題として失業者を再就業せしめる事の急速に行はれ難いといふ事實である。獨逸の實例をとつて見ると最も急速な擴張期に於てさへ一ケ年當り一八〇萬人以上の就業者の増加を實現する事は不可能であつて、一九三二年乃至一九三八年の年平均増加数は一一〇萬を出でなかつたのである。斯くしてアメリカに於ても一ケ年三〇〇萬人以上の就業人口の増加は不可能と考へられる。それ故に此事情から見ても完全就業に到達し得るのは早くても一九四四年に至らなくてはならない。此間個別的なる物資の缺乏や熟練工の不足が問題となるであらうが、完全就業に由る全面的インフレーションは開始せられ得ないと言ふのである。

第四 問題の現實面

以上相對立せる二つの見解は夫々問題の現實的な側面には部分的にしか觸れてゐない。而して其結論は何れも余りに抽象的である。現實に於ては緊急國防計畫の遂行に伴ひ、先づ第一の段階として生産高は軍需産業のみならず民需産業にも急速に著るしい増加を示すであらう。特に從來生産能力に於て遊休部分を保有してゐたやうな消費財の生産工業や原料生産工業の領域に關しては、單位勞働時間當りの生産高も増大し、生産物單位當りの生

産費も低下を見るであらう。夫故に之等の産業領域に於ては利潤或は勞賃又は其兩者が上昇する事があつても、それと同一の又はより大なる比率を以て生産物の價格上昇を導く虞れはないであらう。しかし乍ら軍需工業の部門に於ては急速に生産設備を多方面に亘つて新設或は擴張するを要し。新たに多數の勞働力を至急に訓練養成せねばならず、現存の熟練工及半熟練工の引拔や昇進が行はれざるを得ないであろうから生産費の上昇は既に最初の段階に於て免れ得ないであらう。斯くして先づ軍需工業部門に於ける集中的な生産費上昇の過程が進行するであらう。次の段階に於ては國防産業の急速なる擴張が推進せらるゝに従つて非國防産業は必然的に縮少の運命に置かれざるを得ない。即ち國防擴充計畫が緊急である程又大規模である程、消費財生産部門は急速に又大なる程度に縮少の過程を辿らざるを得ない。そこに生産設備の余力ありとか遊休部分ありとかと云ふ條件は益々問題とはならなくなつて來るのである。極限に於て夫等は *Output* 以外の何物でもない事となるのである。國民經濟の全體から觀て生産の増大に伴ひ生産費の遞減を持來すといふやうな過去の平時の状態を前提とせる理論を現在の國防經濟の事實に其儘採用せんとするが如きは明らかに誤謬と斷ぜざるを得ない。次に現實のインフレーションは消費財の部面に於いて有効需要が供給と不調和に増大する事に由りて發生する現象である。完全就業に接近する迄はインフレーションの起る危険がないと言ふやうなものでは決してないのである。特定領域に於ける物資不足の累積や激化によつても生ずるのである。斯ゝる物資の不足は有効需要に相對的なものであるから、有効需要の源泉をなす所の貨幣所得の一般的増大によつて促進せられる事は勿論である。この貨幣所得の一般的上昇はインフレーションの發展過程に於て典型的に展開せられる。而て貨幣所得の一般的上昇は個別の缺乏物資の數や範圍を擴大し又缺乏に到達する時を短縮するのである。吾人が現實に直面するインフレーションは斯くの如き形態のものであるから、それは完全就業によつて齎らされるやうな究極的な全面的インフレーションよりも遙かに早

期に發生し發展する。夫故に現實に問題となるインフレーションの危険は緊急國防擴充計畫遂行過程のある一時期に於て有効需要の増加率が生産増加率（特に消費財供給の増加率）を超過する場合には隨時に發生し得るものである。インフレーションは完全就業に到達する迄は發生せずといふ見解は正當でない。當面せるインフレーション開始時期の問題は完全就業とは一應別個に切離して検討す可きものと言はなくてはならない。

五、國防財政とインフレーション

緊急國防計畫の遂行過程に於て生じ來る虞あるインフレーションの諸形態を舉げれば次の如し。

一、全面的インフレーション (General Inflation-Hansen) これは漸進型インフレーション (Creeping Type Inflation Angell) とも呼ばれる。完全就業の段階に近接するに及び漸進的に發展し來る所のインフレーションである。國防計畫遂行のために巨額の赤字公債が發行せられて行くと、國民の貨幣所得は一方に於て急激に増大し行き購買力は益々擴大し行く事となるのであるが、完全就業の状態に近付き生産力に餘裕がなくなるに到ると他方に於て生産の擴張は行詰らざるを得なくなるのである。供給の側が擴大せられざるに需要の側が一方的に著るしく増大するのであるからインフレーションとならざるを得ない。

二、局部的インフレーション又は個別物資不足インフレーション (Bottle-necks Inflation-Hansen, Calbraith, Clark) とは個別物資の不足が感ぜられるため個別的産業分野に於て部分的なインフレーション價格を發生せしめ、そこで賃銀の上昇が行はれる。これが引いては全國民經濟に擴大し一般的なインフレーションを導く危険がある。此種のインフレーションは輸出入が途絶された場合外國依存産業部面に於て免れ得ない。この種のものは完全就業に近接する以前に發生するが故に、前記のものとは發生する領域と時期を異にする。

三、突發型インフレーション (Violent Explosion Inflation-Angell) とは莫大に上る退職購買力が短期間に取引市場に放出せられる事によつて突發的に發生するインフレーションである。當座預金や現金として退職せられてゐる所謂睡眠購買力は一九三九年には一三四億弗に上り、十年以前の一九二九年に比し九十億弗を増大してゐる。現在はその額は更に一層増大してゐる。この睡眠購買力は當座預金と手持現金の兩者を加算したものの三八%と推算される。このやうな莫大な購買力が短期間に於て證券市場や現物市場に殺到し放出せられると突發型インフレーションを發生せしめる。定期預金の如きもその一部はこのやうな際には現金化せられる危険を多分に持つものである。

四、悪性循環インフレーション (Vicious Spiral Inflation-Shoup) は賃銀の上昇が益々購買力の擴大を導き或は又生産費を上昇せしめてインフレーションを發生せしめる。又インフレーションは更に賃銀の上昇を導き互に因となり果となつて加速度的にインフレーション過程を激化せしめる。

却説緊急國防擴充計畫下の實狀を見るに全國生計費指數は今次の歐洲戰爭の勃發せる一九三九年九月より最近の一九四一年六月迄に約四%の上昇を示すに止まる。然し生計費の計算に含まれない他の諸價格は平均して一層の騰貴を示して居り生産財の價格は加速度の原理により更に著るしく騰貴して居るから、將來に於て生計費の上昇は免れ得ないであらう。インフレーションの直接の原因となるのは有効需要とこの需要充足の對象を供給する生産との間の均衡關係の破壊である。之を大ざつぱに言へば所得總額から租税の總額を控除せる國民純所得額の増加率が消費財生産の増加率よりも一層急速に上昇する事情の下に於てインフレーションは發生の契機を與へられるのである。貯蓄額や公債引受額も將來の消費支出額として純所得額から差引かれその殘額が現在の消費支出額となるのである。この現在の消費支出が年々の現在生産高に對する有効需要を構成するのである。夫故に貯蓄

や公債引受は個人の購買力をそれ丈に縮小さしめる作用を持つものである。しかし貯蓄や公債引受が今日の如く個人の任意に放置せらるゝ場合にはインフレーションを阻止するが如き有効なる購買力の縮小は殆んど望み得ない。Hansen は「所得が増加しても生産の増加が之れに對應して行はれる限りインフレーションは必ずしも發生しない」と論じてゐるのであるが、より正確に言へば軍需生産と民需生産の全産業部門に従事する就業人口の總體的所得増加が民需生産部門のみに於ける生産の増加と均衡が保たれる場合にのみインフレーションは發生しないのであつて、更に一層嚴密に言へば總所得の増加額ではなく消費財に向つて支出せらる可き所得の増加額が問題となるのである。次に之等の關係を更に立入つて検討して見やう。今假りに個人の貨幣所得總額が一〇〇億弗増加した場合に消費財に向つて支出せらる可き増加額は如何程の額に上るかと言ふに Clark は種々なる假定の下にその六割に上る所の六十億弗と推算してゐる。(註8) 此場合貨幣の増加額が單位勞働時間當りの生産高の増加と同一であつても、それは國防生産の部面に於いてのみ増加が行はれ、消費財生産の部面に於いては、部分的には増加が行はれても他の方面に於て縮小が生じ全體としては殆ど生産の増加を來さない事となるならば貨幣所得と消費財の間の不均衡狀態の發展は防止し得ない事となる。更に假令消費財の生産が増加しても、國防生産の擴大によつて生ずる所得額の増加が國防財政處理のための租税や公債として差引かれる所得額の減少よりも大なる場合に於ては、此超過額と消費財生産の増加との間の不均衡を生ぜしめ從てインフレーション發生の可能性を包藏するのである。茲にもしも一〇〇億弗の所得増加が生じ、この増加額も從來と同一率を以て消費に支出せられるものとし一即六十億弗が消費財に向つて新たに支出せられるとすれば一消費財の生産が増加しない場合には消費財の價格は約一割の騰貴をなす事が豫想せられる。(註9) 而て緊急國防擴充計畫遂行のため急激に膨脹しつつある財政支出の下に於ては一〇〇億弗の所得増加は極めて内輪の見積額なる事は明白である。上記の如き消費財

(註8) J. M. Clark, Further Remarks on Defense Financing and Inflation (The Review of Economic Statistics, Vol. XXIII, No. 3, p. 111)

(註9) 前掲論文 p. 111.

價格の上昇が生計費の上昇を理由とする貨銀の引上と結び付き悪性循環インフレーションを導くに足るものである事は云ふ迄もない。實際に於てはアメリカでは上記の如く生計費は僅かに四%の騰貴を示すに止まつたのであるが、その理由は當時迄の處消費財の部門に於ても生産高の著しい増大が行はれたからに外ならない。

一九四一年に入つてから多くの軍需工場は漸く大量生産を行ひ得る段階に到達し來つた結果アルミニウム、銅鐵、其他の金屬類は重大なる缺乏を訴へてゐるし、熟練労働の不足が深刻なる状態に立至つてゐるのである。然るに國防需要は益々増加して止る所を知らぬ状態にある。他方輸入はどうかと言ふに國際關係による事は勿論であるが船舶輸送の關係からも益々困難を増大しつゝある。羊毛の如きは船腹不足と軍需激増のため價格の騰貴は特に著しい。一般に輸入商品の價格上昇率は輸送費上昇率以上の上つてゐるのである。機械工業は生産能力に殆んど伸長力を欠き動力方面も餘裕が乏しいから將來の生産増加は期待し難い事情にある。之等凡ての狀勢は消費財の生産増加に對し大なる制限を加へるであらう。特に金屬を材料とする製品については生産の増大は殆んど不可能の有様である。斯かる状態を緩和せんが爲めに代用品の利用が漸く盛になりつゝある。然し例へばアルミニウムの如き物に對しては代用金屬そのものが極めて稀少である。又プラスチックは相當廣く代用化せられてゐるが、その或る物は原料資材に於て稀少である。羊毛の補充としては人絹や人絹層が利用せられてゐるが總體的に見て之等は何れも消費資材の缺乏を少しく補充する程度を出でない。次に或程度に於ては不足缺乏せるもの消費は中止せられ、他のものへと消費の轉換が行はれる可能性も存するわけである。例へば奢侈品の消費が抑制せられたため從來奢侈品の購買に向けられてゐた所得が豊富なる食料の購入に向けられるやうになつて國民の榮養状態が改善せられる場合もあり得るのである。斯くの如き消費轉換がどの程度行はれるであらうかは豫測し得ない。何れにしても國防擴充計畫が全能力を發揮するやうになれば早晚消費財生産に向けられる勞働力の供

給も消費財の生産も増大し得難くなる事は免れない。此間軍需及民需を包括する全産業活動から齎らされる貨幣所得總額は増大の一途を辿る。此趨勢は賃銀水準の上昇が起らない場合でも或は又租税其他の所得よりの控除額が相當大なる場合でも就業率の増大に伴ひ進行を續け得るものである。斯くの如くにして消費財に關しては供給に比し需要の過剩状態が益々擴大して行く傾向を免れ難い。それは消費財の價格上昇を導く。然らば労働者は彼等の生活標準を維持せんとし生計費の上昇に伴つて賃銀の引上を求むるに至るであらう。所が假令賃銀が引上げられたとしても消費財供給の増大を伴はないのであるから結局に於て不足せる消費財の消費を抑制する外はないのである。夫故に國防財政の進展と共に消費財に對する支出に振向けられる所得額の益々大なる部分が過剩購買力として累積する傾向を免れ得ないのである。此過剩購買力に關しては之を租税として徴收するか、公債として政府が借入れるか、貯蓄として現在の消費から除去せられるか、現金の儘退藏せられるか、其の何れかによつて消費財に對する流通界から締出す事が必要となるのである。さもなければ市場を買漁つて價格を吊上げインフレーションを惹起せしめる以外の途はアメリカに於ける現在の經濟機構の下では存在しないのである。

六、インフレーション防止政策

國防財政の進展に伴ひインフレーション發生の危險が益々逼迫し來る事は上述せる所によつて明らかであらう。インフレーションの形態もインフレーションの原因もインフレーションの展開過程も略々明白となつた。然らば果して之を防止し得るや否や、防止し得るとせば如何にして防止し得るや、又如何に防止す可きやと云ふ問題が残されてゐるのである。

一 Hansen 說

緊急國防擴充計畫の遂行のためには巨額の財政支出を必要とするものであるから、その爲には之に相應じて先づ第一に巨額の財政収入を擧げなければならない。而てこの財政収入獲得方法の如何がインフレーションに對して密接な關係を有するものであるから之を適切に處理する事によつてインフレーションの發生を豫防し又その激化を防止する事が出来る。

財政収入獲得の方法としては外債による事は期待し得ないから、之を問題外に置くと主として次の三つとなる。(一)銀行による公債の引受、(二)個人及會社による公債の引受、(三)課税、之である。而て經濟界の狀態の進展につれて財政負擔を之等の三つものに對し如何に分配す可きかと考慮せられなくてはならない。(1)不況時代から景氣回復の初期に於ては主として銀行信用により公債の引受を行はしむ可きである。何となれば此時期は尙ほ未だデフレーションの時代であるから銀行の貸付額も少く所得回轉率も低いのである。銀行が公債を引受る事は銀行信用の擴張となるから、事業資金も豊富となり低金利も維持せられ従て景氣の回復を促進する事となる。景氣が回復に向へば國民所得も増大し來る。(2)景氣が回復し國民所得が増大するに至れば財政収入獲得方法の重點は(二)及び(三)に移す可きである。何となれば産業活動も回復すれば事業収入も増大し個人の所得も會社の積立も増加し來るが故に(二)及び(三)の財源が擴大強化せられて公債を一般から募集し租税を増徴しても金融界、産業界或は國民生活を壓迫する危險が些いからである。(3)更に進んで完全就業の段階に近付に至れば課税に財源を求むる必要が著しく大となり、銀行が直接又は間接に公債に向つて投資する事はむしろ制限する必要を生じて來るのである。(三)の課税は(二)の公債一般募集よりも一層景氣の上昇を抑制する作用を持つものである。此の段階に近づくに従ひインフレーションの危險が増大するが故に景氣の上昇を抑制する必要を生じて來るのである。インフレーションの危機が切迫するに至ると消費の重課に進まなければならなくなるのである。斯くして景氣の各段階に應ずる財

政處理に關する原則が成立する。(註10) 第一は銀行より借入れを行ふ、第二は會社及個人より借入れを行ふ、第三は所得收益又は其蓄積に對し累進課税を行ふ、第四は消費課税を進行せしめる。

然らば失業人口九百萬人に上る一九四〇年の事情の下に於て、國民所得七四〇億弗を基礎とし緊急國防擴充計畫に對する財政處理を進めるに方り果して何の程度に銀行信用に頼る可きかと云ふ問題が先づ第一に當面する問題となる。國民貯蓄の現在高を見ると之のみによつて政府の赤字公債の要求も、產業界の事業資金の需要も共に充分に充當し得るのである。從て理論的に言へば殊更に銀行信用に頼る必要はないわけである。然乍ら實際に於ては遊資が必ずしも公債投資に向けられるとは限らないのである。故に一部公債の銀行引受は免れ得ない。それだけ信用の擴張を促し購買力の膨脹を齎らす。茲に留意すべき點は遊休資金が極めて豊富に存在してゐると云ふ事實である。もしも此資金が產業界に向つて活潑に投下されるやうになれば、一方巨額の國防歳出が急速に放出せられるのであるから、完全就業に近付に従つてインフレーションの危険は著しく激化されるのである。第二は公債の公開募集である。これによつて遊休資金を構成する所の國民貯蓄を吸收するならばそれだけインフレーション發生の機會を防止し得る事になる。しかし公債に對する銀行の直接引受が行はれず個人や會社が公債を引受けたとしても、その事は直ちに個人の貯蓄や會社の積立がこれによつて政府に吸收せられたとは斷じ得ないのであつて、從てそれだけではインフレーション防止の保障とはならないのである。何んとなれば(1)貯蓄積立額以上に銀行よりの借入金をして公債の引受が行はれ得る。即ち銀行の間接引受が行はれるわけであるから信用の膨脹によるインフレーション促進の作用に變りはない。(2)産業活動が活潑となるに伴ひ産業方面よりの銀行信用に對する需要が増大し信用インフレーションの危険は財政處理の方法とは別個に醸成せられ得るからである。第一次世界大戰時代のインフレーションは斯かる經過を辿つて發展せられたのである。然らばアメリカの現状にこの

(註10) A. H. Hansen, Defense Financing and Inflation Potentialities (The Review of Economic Statistics, Vol. XXIII No. 1 p. 4)

危険なきやといふに Hansen は茲でも亦樂觀的見解を次の如く披瀝してゐるのである。曰く現在アメリカに於ては(1)一般が貯蓄額以上に銀行信用によつて迄公債を購入せんとするやうな何等の事情も存在しない。(2)多くの企業會社は豊富なる自己資金を保有してゐるから、事業の擴張を行はんとする場合にも自己資金を利用す可く銀行信用に頼る必要些なし。(3)最も急速に且つ著しい擴張を必要とする所の軍需産業に要する資金は主として直接間接に政府によつて出資せられるのであるから事業資金に對する需要は極度に低下してゐる。之等の條件の下にあるから急速にインフレーションに直面する危険は殆んどないといふのである。第三に課税の問題である。此問題に關連して Hansen は次の如き諸方策を提案してゐる。(イ) Payroll Tax 即ち賃銀俸給の源泉課税であつて特に賃銀所得の課税徴收を有効に行ふ事が出来る。(ロ) Payroll Tax を補充するものとして會社の収益についてその一部を強制的に積立てしめ政府の許可なくして之を信用の基礎としたり、拂出を爲す事を禁止する方法である。斯かる積立金は戦後の産業界收縮時代に於て労働者解雇手當の基金に繰入れるとよいといふのである。(ハ)小額公債を大いに發行し、利率も比較的有利とし、その代り一人年額五〇〇弗位に引受額を限定し愛國心に訴へて國民大衆をして自發的に公債を引受けしめ、以て購買力の吸收を計る。しかし此方法によりインフレーションを防止するに役立つ程多額の購買力を吸收する事は實際に於て到底望み得ない。(ニ)消費課税により購買力を徴收して消費を抑制する方法としては第一に價格附加税である。此方法は稅務行政上頗る簡便であるが生産の各階梯に於て價格上昇を促進せしむる傾向があるから却つて價格の高騰を刺戟する危険がある。第二は賣上税である。これも小賣商をして稅額以上に賣價を引上げしめる機會を與へる缺點は免れ得ないが、價格附加税の場合程價格騰貴を誘發せしむる危険は少ない。

課税によつて所得を舊水準又はそれ以下に切下げ様な徹底的な課稅政策を行ひ得れば之によつて有効にイン

フレーションを防止し得る筈であるが現實問題としては實行困難である。然乍ら一方に於て緊急なる國防擴充を必要とする差迫つた事情の下に資材に對しても勞働力に對しても國家の國防需要が最高點に達してゐる場合に他方に於て國民一般が好景氣の波に乗つて放漫なる生活消費を續けるが如き事は決して兩立し得可き事柄ではない。ホそれ故に國防經濟の進展に伴つてそこにある適正なる賃銀が存在す可きものである。而して此適正賃銀の高さに關しては緊急國防擴充計畫に發足した時代即ち國民經濟の生産能力が平均的に見て約七〇%しか利用せられてゐなかつた時代と、今後それが九〇—一〇〇%利用せられるに至り生産能力に餘裕なき完全就業に近接する時代に於けるものとは著るしく異なる可きは當然であらう。しかし乍ら現實に於ては緊急國防擴充計畫の進行につれて賃銀の可成り著るしい上昇は免れ難いものと見られるから、この賃銀所得の膨脹を何等かの方法で切下げる事が絶體的に要請せられる。そこに課税の意義が存するのである。(へさて所得膨脹を抑制する他の方法としては Payroll Tax に代るものとして Keynes の提唱せる強制貯蓄がある。此貯蓄は拂戻の制限を必要とする事は勿論であるが、之を戦後に拂戻す事とすれば第一に國防計畫の遂行期間に於ては過剩購買力を抑制する事となり、第二に戦後に於て産業界が縮少する時代にも個人の消費力を維持して戦後の經濟界の回復を促進せしめる事が出来ると云ふ一石二鳥の効果を有するものである。しかし斯様な強制貯蓄は産業界の急激なる擴張が要求せられ勞働力の缺乏が叫ばれてゐる現状の下に於ては、他の課税の行はれる場合と同様に少くとも此額を補填する丈けの賃銀引上の要求を導くであらう事は明白である。もしも賃銀がそれ丈け引上げられる事になればインフレーション防止の効果は全面的に喪失する。更にもしこれが楔機となつて賃銀の更により一層の引上げを馴致するやうな状態を導くならば却つて逆効果を生む結果となるのである。それで賃銀水準が從來のまゝに維持せられる場合にはそれが上昇する場合に比べてインフレーション防止のために個人の購買力を切下げる必要はそれ丈け少なくて済む

わけであり、又従て消費抑制のための課税の必要もそれ丈け少くなるわけである。そこで事態が一層逼迫し戦争参加の如き場合には(ト)Freezing Wage Rates (賃銀の凍結)即ち賃銀の全面的引上停止といふが如き方法も採用せられ得るものである。其他のインフレーション防止政策として考慮す可きものを挙げると(チ)通貨政策がある。これは上記の直接的な防止政策に對して間接的な防止政策である。直接的な防止政策が先づ第一に要求せられるのであるが、やがてはこの間接的な通貨による抑制が要望せらるゝに至る。アメリカに於ては聯邦準備銀行が全國の銀行信用の調整を掌てるのであるが、現下の國防財政國防經濟を完遂せしめんが爲に聯邦準備銀行が公開市場操作により銀行信用の擴大收縮を適切有効に遂行し得るが爲には、新しい通貨政策の確立を急務とする。即紙幣發行權、銀の貨幣化、輸入金の貨幣化等通貨膨脹の源泉を有効に統制し得る政策が確立されなくてはならない(リ)此政策は前述の小額公債の發行とも一脈相通する所があるのであるが、當面せる國防財政遂行のために發行せられる赤字公債は出來得る限り現存の預金蓄積を以て引受けしめる事が、インフレーション防止の見地から要望せられるのである。逆に言へば此赤字公債を銀行をして引受けしめ、その結果信用を膨脹せしめる事は極力避けらる可きであろう。然らば個人や會社をして容易に公債投資を行ひ得るやう各種の公債を發行する必要がある。(又)Freezing Prices (價格凍結)即ち全面的に價格の引上げを停止し個別價格については適時これを調節して適正價格を形成せしめんとする Baruch によつて提唱せられた方法がある。(註II)此方法に對しては價格制度に固有な需要供給間の彈力的な自動調節作用を阻碍すると云ふ反對論が強い。併し國防財政の下に於ては既に價格制度はその彈力的な自動調節の機能を最早や充分に發揮し得なくなつてゐる。戰時下に於ては特に然り。のみならず價格制度をこのまゝに放置するならばやがて必要となる所の重要生産領域に於ける統制を有効に遂行する爲には時機を失せしめる虞があるのである。此方法の全面的利害得失に關しては將來の嚴密なる研究を俟たなければ俄

(註11) A. H. Hanen, Some Additional Comments on the Inflation Symposium
(The Review of Economic Statistics, Vol. XXIII. No. 2. p. 93)

かに斷ずる事は出来ない。何れにしても現存の國民經濟機構はインフレーションには耐え得ないものである。夫故にインフレーション防止のためには最大の努力を拂ふ可きものである。

II) Angell 説

茲では Hansen によつて提出された課税によるインフレーション防止政策を先づ批判し独自の政策を提案してゐるのである。先づ Hansen はインフレーションを抑制する究極の手段として課税を考へ之によつてインフレーションを究極的に抑制し得るといふ政策理論に立つものである。Angell は課税を以てインフレーション抑制の方法とする事には異論はないが、その効果には限界があり従て此の方法によつて容易に或は充分にインフレーションを防止し得ると考へるのは誤りであると言ふのである。(1)直接税の分野では所得税、相續税、贈與税を増徴しその免稅點を引下げる必要がある。しかしアメリカに於てこの政策を實施するには税法の改正を行はなければならぬ、假令その改正が行はれても効果は一年後でなければ期待する事は出来ない。従て急の間に合はぬ。Angell によれば既にインフレーションに直面してゐるのであるから此方法は間に合はないのである。(2)余剩税の分野では超過利得税の税率の如き大いに引上げる可きである。(3)Payroll Tax は現行の社會保險料徵集制度 (Social Security Payroll Levies) を利用する事によつて直に實施する事が出来る。しかしインフレーション防止の効果としては左程大なるものを期待する事は出来ぬ。(4)不換貨公債の發行は英國に於ては Keynes の提案に基いて實施されてゐるが、これを自發的に廣く一般の勞働大衆に購入せしむる事は實際上困難である。之を強制的に購入せしむる事は參戰後でなくては實施せられ得ないであらう。(5)消費税の増徴や新設も消費抑制の効果を有するが其効果にも自ら限界がある。(6)加工品に對する賣上税の増徴が行はれるであらうが價格は稅額以上に上昇するであらう。インフレーションの防止手段としての課税の機能には之等の限界が存する事は免れ得ないの

であるが、増税によるインフレーション防止機能の最も重要なものは増税によつて財政収入が増加すると其れだけ赤字公債の發行額を少なからしめ、赤字公債發行による浮動購買力の造出をその源泉に於て抑制する事にある。何れにしても増税のみによつて全面的インフレーションを防止し得るが如き大なる効果を期待する事は出来ない。又増税のみによつて突發型インフレーションを防止する力はないのである。

然らばインフレーション防止の有力なる政策は他に存在せぬであらうか。Angell は之に答へて次の三の有効なる政策を提案してゐるのである。第一、消費財の生産及配給に關與する産業分野に對し全面的價格統制及配給統制を行ふ。この政策は消費財の生産及取引に對し政府が全面的に干渉を行ふ事となるので參戰でもしない限りは政治的に實施が困難であらう。現在廣く行はれてゐる所の獨占による價格の引上げや生産制限の弊害を打破するためには此方法による以外に途はないであらう。しかし未だこれを實施する段階には到達して居ない。(註12) 第二、一般賣上税を採用し生活必需品は免税を行ひ奢侈品及不急品に對して高率の課税を行ふ。證券及現物の市場取引に對しても不動産の取引に對しても本税を適用するのである。此課税は臨時的のもので恒久的のものではない。故に完全就業の状態に近接する迄は施行してはならないし、インフレーションの危険が去つたならば直に廢止しなければならぬ。本税はインフレーションの危険が存在する場合に於て投機的な價格の吊上や商品の買占等に對し最も應急的な且つ最も有効なる抑制作用を有する。第三、銀行の貸付準備金を現行法の二倍に引上げる。この政策は突發型インフレーションの發生する虞ある場合に實施するのである。長期證券市場や重要商品市場に於ける投機的取引を極めて有効に抑制する効果を持つ。此方法も亦インフレーションの危険の切迫する迄は實行してはならない。それ迄は聯邦準備銀行主腦部の操作に委せて置く可きである。従て危機が過ぎ去つたならば直に撤廢す可きものである。現行法の下では全國銀行組合に加入せる銀行のみに施行せられる事となるわけ

(註12) J. W. Angell, Taxation, Inflation, and the Defense Program (The Review of Economic Statistics, Vol. XXIII. No. 2. p. 81)

あるが、之では不充分であるから憲法が許すならば大統領の非常宣言により全國銀行組合に加入せざる銀行をもこの政策に従はしめ得る事となすべきである。之等の政策は現行法規として未だ制定せらるゝに到つてゐないのであるから直ちに立法手續を執行行政當局をして危機の發生に方りては直ちに且つ適切に此政策を施行し得せしむるやう充分なる準備をなすべきである。

三 Galbraith 説

インフレーションは防止し得るものであつて第一次世界大戰の當時インフレーションが暴威を逞うしたのは適當なる價格統制の方法を講じなかつたからである。先づインフレーションとは何かと云へばそれは價格の急激なる上昇に外ならない。従つてそれは價格變動の一形態に過ぎぬ。價格變動それ自體を良しとし又は惡しとする事は出来ない。夫故に唯單に之を抑制すると云ふ事は無意味である。その結果にこそ意味があるのである。然らばインフレーション防止と云ふ問題を國民經濟政策の見地から取扱ふ場合にあつては、先づ第一にインフレーションは國民經濟的に如何なる弊害を來さしめるかを充分明確に検討し、次でこのインフレーションの弊害を除去する爲の政策が問題となるのである。然らば此政策についてもこれを施行する場合に生ずべき凡ゆる結果を考慮し防止手段の結果がインフレーションの結果に比し同様の或はそれ以上の弊害を齎らす事なきやを慎重に考慮して政策としての判斷に誤りなきを期せねばならない。然らばインフレーションによつて齎らされる弊害とは何かと言へば(イ)負擔分配の不公平、(ロ)經濟生活の不安定と利潤の膨脹に伴ふ道德破壞的効果、(ハ)所得分配の變則的な變動、(ニ)戰後經濟の再建を困難ならしむ、といふが如き點にある。然るに一方インフレーションの防止手段を講ずるならばその結果として軍需生産の擴張のために民需生産に對する資材の流入を抑制する事になるのである。夫故に茲では如何なる方法を何時行ふかといふ方法の選擇と時期の揀定が最も重要な問題となるものである。(註13)

(註13) J. K. Galbraith. The Selection and Timing of Inflation Controls (The Review of Economic Statistics, Vol. XXIII. No. 2. p. 82.)

これを横の關係に於て見るならば若しもたゞ單に狭い意味の軍備擴張と云ふ部分のみを考へて國民經濟全般の犠牲は全く顧みないと云ふやうな場合にはどんな無理な統制政策でも一時的には強行し得るであらうが、それではやがて軍備擴張そのものさえ行詰らざるを得なくなるであらう。又これを縦の關係に於て見るならば若しも現在のインフレーションの防止といふ事のみを一面的に考へて將來の國民經濟がどうなるかを顧みない場合に於てはどのやうな統制政策でも一時的には採用し得るかも知れないがそれでは却つて將來の國民經濟を更に一層混亂せしめるやうな無意味な結果を導くかも知れないのである。インフレーション防止政策を施行すべき時期についても完全就業に到達する迄漫然として待つが如き事は無意味にして、インフレーション防止政策を採用すべき時は完全就業の状態への到達とは寧ろ無關係である。一九四〇年に於けるアメリカ工業界の實情を眺めるならばその五〇%は缺乏に惱める状態にある事がわかるのである。而も多數の失業者や過剩労働力が同時に存在してゐるのである。此事實は生産の擴張に對し摩擦抵抗の大きい産業部門に於ては如何に多數の失業労働が休眠状態に置かれてゐても局部的なインフレーションの生じ得る事を示すものである。而も之等の摩擦抵抗は決して克服し得ざる性質のものとは限らないのであつて熟練労働の養成、新資源の開発、生産能力の擴張等により將來充分に之を克服し得る見込が立つてゐても尙ほ斯かるインフレーションは現に發生し得るのである。斯く現實のインフレーションは完全就業とは無關係に發生するものである。夫故に若しも完全就業の状態に到達する迄何等購買力の統制を行はず之をあるがまゝに放置するならば著しいインフレーションに陥入る虞れがあるのである。然し餘りに早期にインフレーションの抑制手段を採用する事も亦却つてインフレーション防止をもその下に包括する所の國民經濟政策の目的に反する結果を導く虞が存在するのである。最初に一言せる如く充分に且つ全面的に支出を抑制する事によつてインフレーションを防止し得る事には疑問の餘地がない。然乍ら若しも此方法の採用が餘りに早期

に失するならばインフレーションは確かに抑制し得るが同時に全面的に生産の擴張を抑制する結果に陥入であらう。例ばアルミニウム資材の缺乏のためアルミニウムについてインフレーションの状態が発生せんとしてゐる場合に、之を防止する爲には一般消費者のアルミニウムに對する購買力を抑制するに如くはない。そのために重い所得税を課してその購買力を大いに引下げ其結果アルミニウムの購買を抑制するに至らしめたとする。然らば此政策の採用によつて消費の抑制を必要としない商品も亦同様の影響を受けざるを得ないのであつて、之等の商品の生産も亦需要の減退のために縮少過程を辿らざるを得ない結果となる。従てインフレーションによつて齎られる負擔の不正なる分配からは免れるであらうが、不必要に大なる實質所得に於ける犠牲を負ふ事は免れ得ない。又此様な政策の結果鋼鐵に對する需要も減退する事となれば鋼鐵生産擴張の動因が一部喪失せられる。然らば將來參戰するやうな場合に於て最も重惡な國防資材の生産力がそれだけ縮少される事となり國防經濟の目的に矛盾する結果を導く事ともなるであらう。斯く觀じ來るならば多少インフレーション發生の危險を犯しても購買力の全面的抑制による防止政策の採用は早期に失する事を避く可きである。Hansen はインフレーションの徴候が見え出したら直ちに防止政策の實行に進む可きものと論じてゐるがこの見解は正しくない。インフレーションの徴候が可成り廣汎に亘つて現れ來る場合に於てもインフレーション防止政策の實行には慎重を期す可きである。何んとなれば斯ゝる徴候の現はれた場合に於ても尙ほ未稼動生産力は相當に残存してゐるのが普通であるからである。然らば實際的政策の規準たる可きものは著るしいインフレーションを引起さしめる事なくして生産力を出來得る限り完全に利用し得せしむる事にある。斯ゝる政策目標を達成せんが爲には單に購買力を抑制するだけでは充分でない。生産力増強過程の各段階に對應して一連の政策を樹立する必要がある。第一、戰時經濟の要求に合致するやうに資源及生産力の再編成を行ふために最大の努力を拂ふ事が必要である。而して此再編成の中

心目標となるものは、(イ)生産能力の増強、(ロ)必要なる技術及熟練の養成、(ハ)國內原料資源の開發之れである。この政策遂行過程に於て摩擦抵抗の増大し來る事は豫めせねばならない。從てこれに對しては應急に對處するやうな消極的態度を改め積極的に對應策を豫め確立するを要す。アメリカの現狀に於ては此點に就て無策に近い。第二現在既に生産の擴大に對して摩擦抵抗の大なる産業分野に對しては個別的な價格統制や價格停止を行ふ必要がある。それと同時に軍需目的に必要な供給量については優先配給を行ふとか民需に對しては割當を行ふとかせねばならぬ。國防經濟の要求に合致する生産力擴充體制が整備する迄は斯様な個別的價格統制政策が政策の中樞部分を構成するであろう。勿論數多の價格を凡ゆる面に於て統制する事は實行困難であるから此政策も完全且つ有効に遂行せられる事は望み難く多少の不整一や不條理は免れ得ない。此價格統制政策は供給の弾力性についての慎重なる考慮の下に運用せられる時は、比較的豊富に存在する財の消費を過度に壓迫する事もなく、必要な財の生産擴充や生産力の緊急産業への圓滑なる移行を著しく壓迫する事なくして、インフレーションを防止し得るものである。國防計畫の遂行に伴ふ國民の實質負擔は、價格統制によつて輕減し得るものであるから、斯かる政策によつて國防計畫の一面を組織化して行く事が極めて望ましいのである。第三、特定の消費財及資本財に對しては支出を抑制する政策を行ふのである。(イ)供給が既に非彈力的になつた財に對しては、財の購買に關する信用の制限又は禁止をなす。例ば自動車、冷蔵庫等に對しては月賦による信用販賣を禁止し住宅建築に對する信用も制限するが如し。(ロ)或種の新投資は許可制とする。此の制限範圍は不急不要の投資に限らるべきものにして例ば官廳の建築物、單に費用節約を目的とする工場設備の改修、單に他の企業體と競争するための工場設備の改良等の爲の投資は制限せられ、直接間接に國防生産に必要缺く可からざる投資や缺乏せる必需消費財の生産に直接役立つ投資は勿論除外せられる。此政策の効果は(一)投資の抑制は乘數の原理により國民經濟に於ける支出總額を著る

しく減少せしめる。(二) 缺乏を感じてゐる産業分野には抑制が行はれないから國防經濟の體制化のためには甚だ有利である。第四、國民經濟の全面に亘り支出額の増大を抑制するか又は却つて支出額を減少せしめる政策。此政策採用の時期は國民經濟の殆んど全領域に亘り供給が非彈力的となり、從て個別的價格統制政策を以てしては最早やその効果を擧げ得ざるに至りし時である。此時期を決定するには Hansen の所謂完全就業に近付く時と言ふ丈けでは極めて不明確である。此時期を判定する目安となるものは國防擴充計畫の影況を受け難い商品の價格が一時的でなく繼續的に上昇の傾向を辿る場合これである。

之を要するにインフレーションの防止政策と課税とは別個の問題として取扱ふ可きものである。國防財政の下に於ては増税は必至であり、國民も之を期待し且つ要望させると觀る事が出来る。何となれば國防財政の遂行過程に於て一方に高利潤の發生する事は免れ得ない。此場合の増税は所得分配の不均衡に基く弊害の増大を抑制する効果を期待し得るものである。又増税は公債の増發を抑制し信用膨脹に伴ふ投機的取引の擴大を制限する効果があるが故である。財政處理の手段として赤字公債に頼るか租税に頼るかと云ふ事もインフレーション問題とは一應切り離して考ふ可きものである。何となればインフレーションは黒字財政の下に於ても起り得るし逆に尨大なる赤字財政の下に於ても價格の安定は確保され得るからである。最後に最も慎重に注意す可き事はインフレーションを防止せんとする目的の爲に、財政手段を借り來る場合に生ずる虞ある弊害についての問題である。それは國防擴充時代にインフレーション防止政策と財政政策との間に一度結合が成立するならば其結合は將來に至る迄長く維持せられる事となるであらう。其處に消費税に重點を置く處の財政收入機構が發展する事となる。之によつてインフレーションを防止しその弊害から國民經濟を救ふ事は出来るけれども、他方に於て國民の消費性向を壓迫してインフレーションよりも更に一層悪い弊害を將來に遺す虞ある事である。

(四) Hart 説

緊急國防擴充計畫遂行のための巨額に上る財政支出はインフレーションを發生せしむる危険を包藏する。此危険を防止するには過剩購買力を吸収する必要が生ずる。過剩購買力を吸収する方法としては課税や貯蓄（公債をも含む）がある。茲では主として課税について述べてゐるのである。（註14）インフレーション防止のために課税といふ財政手段を援用するに方つては次の二つの根本原則に由らなくてはならない。第一、弾力性の原則、第二公正負擔の原則、之である。此中第二原則は戰時平時を問はず問題の如何を問はず普遍的の原則であるが、第一原則は國防財政に於てのみ見らるゝ特殊の原則である。何となれば國防財政に於ては第一に支出額が不確定であつて政府の支出額は僅々二―三ヶ月後に於ても何れ程の額に變化するか豫測し得ない。又國防財政に於ては通貨政策の見地から支出を加減する事は不可能である。さて此様な特異性を有するから、何れ丈の購買力を吸収すればよいか其額は不確定的である。夫故に課税に當つても弾力性を持たしめる事が必要となるのである。次に斯かる政策手段を採用するに方つては先づその政策目的を明確にしなければならぬ。而て政策目標たる可きものは三つある。(1)個人の所得使用を消費財の生産に適合せしむるに足る丈充分に購買力を課税により吸収する事(2)大部分の商品の價格についてはその上昇傾向を停止せしめる許りでなく寧ろ低下せしめるやうに努める事、(3)過度の購買力吸収によつて生産や就業率を不必要に低下せしめざる事。之である。然らばそこには何等かの適正吸収率が存在す可きものである。而て上述の政策目標の實現に最も適合する適正吸収率は如何にして求められるかと云ふに次の八條件を考慮して推算する事が出来るのである。(1)政府支出額、(2)租税収入額、(3)事業投資額、(4)國民所得増加額、(5)個人の支出額及貯蓄額、(6)未稼働生産力、(7)公債の任意引受による購買力の吸収額、(8)銀行の現金保有高に付き算定を行ひ之を基礎として大凡の推定を行ひ得る。Hartは課税として吸収す可き購買力

(註14) A. G. Hart, Safeguards against Inflation, (The Review of Economic Statistics, Vol. XXIII. No. 2. P. 85)

の適正額は現在の歳入月額を基準とし、それより最低二—三億弗より最高一〇億弗の間にあり此推定額の最低最高の開きは豫測期間を隔るに伴つて一層大となるものであるとなす。(註15) 國防財政の特徴は不確定的であるから一定率の租税や一定率の強制公債引受政策によつて適正なる購買力の吸収を期待する事は出来ない。従て自動的に購買力吸収の範圍を調節し得るやうな弾力的な財政政策が要望せられるのである。例は課税にしても物價指數と結合して自動的に物價の上昇を阻止するやうに賦課率を變化する如き方法を必要とする。第二の公正負擔の原則を實現せんが爲めには(1)最低所得の免税が行はなくてはならない。然し現在の狀態の下では却つて最低免税點の引下げが要請せられてゐる事を忘れてはならない。(2)税率の累進が行はなくてはならない。但し現行法に於ては既に大所得の税率は相當高率に上るが故に更に之を引上げる事には異論が多いのであるが比較的低所得の税率を一層引上げる事に對しては異論がないのである。(3)國防財政に於ける稅源の中心は直接税に置く可きであつて間接税とす可きではない。國防生産の擴充に伴ひ消費財生産の擴張餘力は益々消滅するに至る可きは明白である。而も尙ほ一方に於て消費財に對する需要が増大する場合に於ては間接税の増徴によつて過剩購買力を吸収する餘地が益々大となるわけである。然し乍ら此場合の間接税の増徴は價格統制や割當制の代用手段として行はれてゐるに過ぎないのであつて、之を以て本來の財政手段と混同する事は嚴に避けねばならない。

之を要約するに第一の原則と第二の原則とは互に矛盾する所があるのであつて此矛盾面を克服して此二つの原則を同時に具體化するやうな政策が要望せられるのである。率直に言へば現行の直接税は弾力性を欠き、現行の間接税は公正を欠く事に問題があるのである。従て先づ第一に間接税を公正ならしむる方策如何といふに、この方法としては奢侈税が最も理論的にこの要望に合致するものであるが、實際問題としては購買力の吸収に對しては大なる効果を期待し得ない。従てインフレーション防止手段としての適格性を欠くのである。結局は需要の彈

力性の小なる消費部門に集中するのであつて、例へば酒、煙草、映畫等に就てのみ高率課税の下に於ても消費の減退が比較的僅少に止まるのである。夫故に究極に於ては低所得階層に對する比較的重き不公正なる負擔となる。而して斯かる間接税は個人の負擔能力による租税の減免は行はれ得ない。たゞ折衷的な方法として例へば食料品に對し物品税や賣上税の免除を行ふが如きは個人の負擔能力に基く免税の要求を部分的に且つ消極的に充し得る方法と言へやう。第二に直接税に弾力性を持たしめる方策である。先づ最初に氣付く點は所得を受取る時と租税を支拂ふ時との時の間隔を出來得る限り短縮する事である。此方法としては源泉課税がある。利子、配當、賃銀、俸給等は個人に支拂はれる直前に源泉に於て税額が差引かれるのである。この方法によれば現行所得税法に於けるよりも一年以前に購買力の所得税による吸收が完了せられる事となる。次は必要に應じて税率が自動的に變更せられ得るやう工夫する事である。これが *Hart* によつて提案せられた新説なのである。さて此新しい課税方法の目標とする所は小賣物價(註16)の抑制にあるのであるから税率は小賣物價指數と結び付いて自動的に調節せられ得るものでなくてはならない。而て税率變更の基準としては或る一定期間—例ば數ヶ月—に亘り或一定の限界以上に小賣物價指數が上昇せる場合に夫々定められた滑尺率に従て増税するといふ方法である。而て此滑尺率に就ては本課税により如何程の購買力が吸收せられるやを推定し、その價格抑制の効果を計量して最高税率や増税の程度が決定せられなくてはならぬ。間接税に比べて本税の長所と見る可き點は間接税によつてインフレーションを防止せんとする場合には、消費者の支拂ふ小賣價格の上昇を許し、而も消費者の貨幣所得は之に伴つて上昇するを許さない立前に立つものであるから、税を含む價格と税を含まざる價格の間に開きが存在し、而もこの課税が負擔能力を顧慮せぬ所から、低所得階層の間に不滿の感を醸成し賃銀引上の要求を生ぜしめる。之に反し直接税の場合は斯かる弊害は些い。「間接税は消費を頭から叩き付けるのに對し直接税は之を横から撫で

(註16) この場合の小賣物價の基礎をなす個別的な小賣價格は間接税の賦課せられるものに就いては税額を差引いた純價格たる可き事は言ふ迄もない。

る」。(註17) 其上此の弾力性を備へた直接税が確立せられると戦後の經濟再編成をも圓滑に進展せしめるであらう。

(五) Shoup 説

Hansen は全面的インフレーションの防止には結局消費課税による可き事を主張してゐるのであるが Shoup はインフレーション防止政策としての租税政策に關する根本的な問題を提出し凡ゆる角度から之に對する批判を行つてゐるのである。先づ第一に此場合の租税政策はインフレーション防止を目的とするものであるが故に、此租税政策の結果がインフレーションに於けるが如き弊害を伴はぬものでなくてはならぬ事は言ふ迄もない。然るに此事は決して容易でないのである。さてインフレーションの弊害の主なものと言へば(1)從來慣習的に低所得階層の者に配分せられてゐた財——生活資材——を高所得階層者が市場に於て高値に買占る事が可能となる事。(2)可變所得者層が不變所得者層を犠牲として有利な立場に置かれるに至る事である。その結果は國民生活を不安に陥入れ甚しき場合には之を破壊するに至る事は第一次世界大戰の事實が之を示すのである。然るに斯の如き弊害はインフレーション防止のために行はれる所の消費税の下に於ても必ずしも避け得るものではない。又此弊害は収益税を重課する事によつて利潤を抑制する場合に於ても除去し難いものである。又インフレーション防止の爲に行はれる消費税は生活消費を抑制する効果ありと言はれるけれ共現實に於て必ずしもこの効果は期待し得ない。何となれば(1)緊急國防擴充計畫を實施せねばならぬやうな非常の時に於ては政府の需要は非彈力的となり、必要なる財や勞働力は如何に高價格を支拂つても必ず獲得せねばならぬ事情の下に置かれてゐる。(2)消費税を賦課する事によつて消費を抑制しなければ價格騰貴が益々顯著となるやうな事情に達してゐる場合。上述の如き條件の下に於ては消費課税を行つても消費の總額は左程縮少せられ得ないであらう。

次に理論的見地からするならば Hansen の所論はインフレーションが悪性循環の上昇過程を辿らざる事を前提とせるものである。即ちインフレーションにより高價格水準が形成せられるとそこで均衡状態が成立すると云ふ假設に立つのである。斯くの如き假設の下に於ては消費税の效果は理論的には消費の抑制ではあり得ないのであつて、消費者間に於ける消費財の配分状態の變化を齎らすものに過ぎないのである。然らば問題は一步進んで果して實際に方り消費税によつて生活物資の配分状態を著るしく變改し得るや否や、又變改し得るとしてもその結果が望ましきものであり得るや否やといふ事になる。消費税の重課は賃銀が上らずに物價のみが上昇すると同様の効果を齎らすものであるから低所得階層の生活物資配分率がそれ丈切下げられそれと反對に相對的に高所得階層の生活物資配分率をそれ丈引上げる結果となるのである。又不變所得者層と可變所得者層とを比較すればインフレーションの發生以前同一所得水準たりし者について見れば、消費税の重課によりインフレーションが防止せられるならば不變所得者層に對して生活物資配給率が相對的に保護せられる結果となる。

次に Payroll Tax (CST) は Hansen は之を理論上最も望ましいインフレーション防止の爲めの課税方法であると認めてゐるが、此課税の結果としての負擔分配の状態が、インフレーションの結果としての犠牲分配の状態に比べて何等かより望ましい効果を期待し得なければ此政策も無意味なものとなりるのである。即ち(1)價格が相當上昇した場合の方が本税の場合よりも相對的には一層望ましい負擔分配状態を齎らす事が些くない。(2)本税は賃銀又は俸給生活者の犠牲に於て利子生活者や獨立營業者の生活物資配分率を増大せしむる結果を導く。(3)本税もインフレーションの場合と同様に或種の獨立營業者や職業人の生活物資配分率の増大を抑制し得ない。(4)本税はその範圍を擴大し凡る所得を包括せしめ之等の所得をその源泉に於て課税する所の定率源泉税となす事も不可能ではない。此場合はどうかと云ふに(イ)個人的な免税が行はれ難くなり、その結果高所得階層は低所得階層

に比し價格の上昇に伴つて益々多くの生活物資の配分率に預る結果となり、それはインフレーションの結果と同一のものとなるわけである。(ロ)源泉課税は利子、地代、或種の賃銀については極めて有効に適用せられ得るが獨立營業者の収益の如きは之を充分に捕捉する事は難かしい。結局そこには負擔配分の不公正が現れる。結局可變所得に比し不變所得が比較的に不利なる事はインフレーションの場合と同一である。(註18)

アメリカの消費大衆が現實に直面せる危険は現行所得税法に於ける最低所得階層たる二、〇〇〇—一〇、〇〇〇弗に屬する多數者が消費財の買占や價格吊上を行ふ虞れの多い事である。實際問題としては低所得階層の脅威となるものは高所得階層ではないのである。何となれば高所得階層に屬する者は數に於ても極めて少いし、高所得階層は消費以外の領域で重い負擔を負ふてゐるし、輿論が高所得階層の消費を強く抑制してゐるからである。夫故に若しも課税によつて消費大衆の慣習的生活物資配給率の維持擁護の目的を實現せんとするならば一、〇〇〇—一〇、〇〇〇弗の所得階層に屬する者の消費を大いに抑制する効果ある租稅政策が執られなくてはならない。現行税法の下に於て税率のみを如何に上昇せしめても此目的を達成する事は困難である。

全面的インフレーションと課稅政策の關係は以上の如く極めて消極的な結論しか得られないが、現實に直面せるインフレーションはむしろ悪性循環インフレーションであろう。此悪性循環インフレーション防止に對して課稅政策は如何なる意義を持つてであろうか。Hansen は此點に關して消費税と Payroll Tax の間に差異を認めてゐるやうに見える。即ち Payroll Tax の場合は此租稅負擔を補償するだけの賃銀引上の要求を導くであろうと述べてゐるが、消費税の場合に關しては斯くの如き賃銀引上要求の發生を指摘してゐないのである。果して消費税の場合は Payroll Tax の場合と異り賃銀引上の傾向を導かないであろうか。否一般消費税の下に物價が上昇すればやがては賃銀引上の要求を導く事は明白である。問題は物價の上昇率と賃銀引上率との間の比率が斯かる消費

(註18) 例外としては可變所得でも株式の配當は源泉課税によつて有効に捕捉し得るけれども不變所得でも家庭使用人の賃銀俸給等は本税により捕捉せられ難い。

税によつて如何に定まるかにある。一般消費税が重課されても物價上昇の起らない場合もあり得るのであるが、アメリカの現狀の下に於ては物價上昇を伴ふ事は免れ得ないであろう。何となれば第一に獨占的要素が顯著であるし、信用が容易に利用せられ得る事情にある事。第二に所得の受領と所得の支出との間に時間の遅れが存在する。従て消費税が價格中に含まれてゐても所得支出の初期の期間は課税の存在しない場合と同様に價格吊上の効果は除去せられないからである。更に實際問題としては一般消費税は考へ得られる丈けで實施する事は課税技術上不可能であるから一般消費税による全面的消費抑制の効果は現實には見る事が出来ない。又一言したやうに一般消費税の場合にも Payroll Tax の場合に於けるが如く租税の増徴が明白に又直接的に生計費の上昇を持來す場合には賃銀上昇の要求を導くのが普通なのである。勿論物價の値上りの爲に生計費が上昇し始めても戰時非常時と云ふ意識が賃銀引上の要求を或程度差控へしめる事實の存する事は誰人も否定し得ない。しかし租税の増徴によつて更に一層生計費が上昇する事になると賃銀引上の要求を制御し難くなると云ふ事實も亦同時に認めなければならぬ。殊にアメリカの如き國情に於て悪性循環インフレーションを激化せしめる虞れのある政治的社會的勢力を誘發する事なしに所得切下のための増税を行ふ呼吸や機會を握む事は決して容易の業ではない。

以上の批判を前提として Shoup は次の如き政策を提案して居るのである。それは大別すると租税による方法と公債による方法に分れる。第一は租税による方法である。その具體的な政策目標は前年の所得額を超越る所得増加額は全面的に課税徴收せんとするものである。此場合には勿論(イ)最低免稅點を定め(ロ)失業者が就業した場合とか副業から本業に移つた場合とかに於ては所得額が増加しても適宜免稅が行はなくてはならない。さて此方法の短所はインフレーションを引起す虞のある所得増加分のみならずインフレーション防止の目的からは何等課税徴收する必要のない所得増加部分をも徴收する事である。従て實際的な方法としては完璧な具體的政策が工夫

考案せられる迄は(1)所得税率の増加を慎重に工夫するとか、(2)免税點の引下を適當に考慮するとかの如き慎重なる方策に由るのが最も無難である。各人の貨幣所得を實質的に切下げて之を各所得階層間に再分配する方法には種々なるものがあるのであるがその中インフレーションの結果と比較して相對的により弊害の些い無難な方法を撰ばなくてはならないのである。その一つとして從來から廣く一般に認められ又は實行せられて來た方法は累進税による所得收益の増徴である。現行の所得税法は二、〇〇〇—一〇、〇〇〇弗の所得階層を一括して六%の税率を課してゐる。此中二、〇〇〇弗に近い者と一〇、〇〇〇弗に近い者との間では所得を節約し得る余裕に於て相當の差の存する事は明白である。たゞその程度がどれだけかは之を明確に計量する事は出來ない。それで所得税率を上昇せしめても之等の所得階層に屬する者は一率に負擔を増大するに止るのであるから一〇、〇〇〇弗に近い者の消費を適當に抑制する事は不可能と言はなくてはならない。而も斯様な方法は何等特に提案する程の新らしいものではない。又前に批判した他の諸方策に關する缺點も慎重なる工夫を行ふ事によつて克服し得る部分も些くないのであるが、何れも技術的な問題を含みその成果を擧げるには相當の時間を必要とするのである。然るに今や危機は益々切迫してゐる事を忘れてはならない。第二の公債による方法としては(1)國防貯蓄債券の發行である。之は利子を二・九%位に高め期限は一〇ヶ年としたらよいであらう。其結果(イ)銀行預金が若干此方へ流込むであらうし、(ロ)退職通貨が若干此方に引出されるであらうし、(ハ)銀行の遊費が若干此方に流出するであらう。さて之れ丈けでは此政策により社會の購買力を吸收する効果は現れないであらう。たゞ貯蓄債券は賣出に於て利子割引の方法が行はれるから、利子は返債期限迄は封鎖されてゐるわけである。それ丈け通貨縮少の効果があるのであるが此金額は左程大なものには上り得ないであらう。故にインフレーション防止の効果を擧げんが爲には全國的な計畫を樹て、特殊の組織網を形成して有力な募集運動を展開しなくてはならない。(2)は高利公債の發行で購

買力吸収のための公債政策としては最も有効である。(註19) 然し乍ら之は高利公債の發行によつて國民經濟全體として充分なる購買力の吸収が行はれ、所期の効果を擧げ得るやうな條件が與へられてゐなくてはならない事勿論であつて、アメリカの現状がそのやうな状態にあるかどうかの見透しを行ふ事は極めて困難である。又高利公債の累積する結果後年に至り物價水準を却て大いに低下壓迫する趨勢を導く危険があるのであつて、此點は尨大なる赤字財政を長期に亘つて遂行せねばならぬ事情の下に於ては、特に慎重な警戒を拂はなくてはならぬのである。蓋し高利公債が莫大な額に集積せられる結果は、(1)國民經濟を巨額の國債利子支拂を以て壓迫し、(2)重税を不可避ならしめ、(3)爲めに企業の發達が抑制せられ、企業心は萎微縮少して國民經濟の衰頹を導くからである。(註20)

之を要するに國防財政の遂行に伴ふて發生する危険のあるインフレーションの防止に關しては多くの有力なる方策が提唱せられ、又工夫せられつゝあるのであるが夫等は何れも幾多の難點や障礙を包有して居るのである。従來行はれ來つた國防赤字財政に關する論議は稍々ともすれば不知不識の間に迫りつゝあるインフレーションの危険に對して、安易の念を一般に生ぜしめその結果インフレーションに對しての政治的社會的に抑制する事の極めて困難な勢力が醸成せられつゝある。インフレーション防止の政策は斯る政治的社會的勢力をも充分考慮に入れたものでなくてはならぬのであつて、アメリカの現状に於てはインフレーションに於けるやうな弊害を伴はずしてインフレーションを防止し得るやうな適切周到なる政策は未だ確立せらるゝに至つてゐない。

(六) Clark 說

アメリカの國民經濟は今や最も確實な事實としてインフレーションの危機に直面しつゝある。而してインフレーションの防止は出來得る限り適切なる方策を選擇する事ではない。凡ゆる可能なる方策を出來得る限り適切に

(註19) この方法は第一次世界大戰の時に採用せられたものである。當時は銀行信用の著るしい増大を導いて却つてインフレーションを激化した事を忘れてはならない。

(註20) Carl Shoup, Choice of Tax Measures to avert Inflation. (The Review of Economic Statistics, Vol. XXIII, No. 2, p. 90)

遂行する事である。夫故に一方に於ては凡ゆる財政政策及金融政策によつて増加購買力を切下げ又閉出し、インフレーションを引起す事なしに所得を使用し得る迄之等増加購買力が消費財市場に流れ込まぬやう工夫努力すると共に、他方に於ては直接價格を統制し優先配給や割當制を採用する事が必要となるであらう。最も戒心す可き事は専門經濟學者の樂觀論が現實の社會に於て誤り解せられ、又は故意に曲解せられて國民一般に何等の經濟的犠牲なくして非常國防經濟を経過し得るとか、更に進んでは犠牲どころか却つて利益さへ收め得るやうな安易な希望の見解を増長せしめる危険である。勿論現實に行はるゝ財政政策や金融政策が完全に論理的に進行し、又確實なる見透の下に遂行せられ得るものとすれば、國民經濟の中に存在する餘剰生産力を過少に見積る事は消費者の購買力を過度に抑制する事となり、國防上の必要を何等犠牲とする事なくして生産し得る民需をも制限する結果となるわけであるが、現實の財政政策や金融政策に於ては此様な方面に行過ぎる心配は殆ど存在しないのである。

擬て國防財政の進展に伴ひ過剰購買力の發生し増大する事は免れ得ない所であるが、此過剰購買力が自發的に退藏せられる事を期待する事は明らかに危険である。即ち購買力の處分を自由に放任する事は出来ないのである。然らば各人がその貨幣所得を自由に支出する事の出来ぬやうにする外はない。そのためには消費財の價格について全面的な且つ嚴格なる統制を行はなくてはならないし、それと共に消費財その資材及代用資材全般に亘る所の割當制や品質の統制を併せ行はなくてはならない。斯の如き方法の致命的缺點はそれは全體主義國家の消費統制に導くものであつて、アメリカの如き民主主義國家に於ては實施の可能性に乏しい。のみならず全般的綜合的な直接の價格統制は消費財の領域に於ては最も困難である。次に價格凍結政策も考へられるが之は一方に於て個人の購買力の増大を制限する他の政策を背景としなければならぬのであるが、その最も重要な一翼をなす一般賃銀

凍結政策や最高賃銀制の如き方法は考へる事は出来るが現實の賃銀について生ずる事實とは一致し難いものである。個人の購買力を吸収する政策もインフレーションの防止には必要無く可からざるものではあるが、それだけでは充分でなく之のみによつては直接的な價格統制を無用化する程有効には行はれ難い。然し乍ら直接的な價格統制も亦その統制を可能ならしむるためには他方に於て購買力の吸収を必要とするものである。斯くて現實の政策は全面的に凡ゆる方策を發動する事が要請せられる。たゞ其間密接なる連繫と統一を保たしめる事が最も肝要とせられるのである。之等の方策に計へらるゝものとしては、(1)所得税、超過利得税、消費税を含む課税政策、(2)特に消費信用の制限に重點を置く所の信用並びに金融政策、(3)自發的な公債の引受、(4)全般的な賃銀統制政策等がある。此中賃銀の統制には弾力性を持たしめなければならぬ事は言ふ迄もないが、自殺的な賃銀上昇は嚴に避けしめなければならぬ。蓋し國防財政の下に於ける過度の高賃銀は先づ第一に却て労働者自身をして生活資料の確保を困難ならしめ、價格インフレーションに惱ましめる虞ある許りでなく、第二に非常時經過後過度の高賃銀のため完全就業を妨げる虞が生ずるからである。然らば弾力性ある賃銀の動き得る限度如何といふに一方に於て賃銀は購買力を構成するものに外ならないのであるから、生産力の完全利用を達成しむる程度の高賃銀が要請せられると共に、他方に於て賃銀は企業に於ける費用を構成するものであるから、完全就業を妨げない程度の低賃銀が要請せられるのである。之等凡ての方策を援用せる後に於て尙殘された最も重要にして且つ缺く可からざる方策として Keynes の提唱せる強制貯蓄による方法がある。此所得に於ける換貨力の延期といふ原理(註21)を援用するに至るであろう事は不可避的である。

(七) 總括

以上諸家の説を通觀するに論者によつて強調する所のインフレーションの種類を異にし、從てインフレーション

(註21) J. M. Clark, Further Remarks on Defense Financing and Inflation
(Review of Economic Statistics, Vol. XXIII. No. 3. p. 112)

ンの開始する時期及その強度等について異見あり、又インフレーション防止の方法に關しても何れを主とし何れを従とするか何れを可とし何れを否とするか等種々なる見解が展開されてゐるのである。然し乍ら何れの論者も國防財政の進展に伴ひ早晚インフレーションは發生を免れないと觀じ、インフレーションに對して何等かの防止方策を講ずべき事を認めてゐる點に於ては完全なる見解の一致を見るのである。

先づ第一に問題の中心に置かるべきインフレーションの諸形態について見やう。Hansen は完全就業の全般の産業界に及ぼすインフレーションを問題とするに對し Angel は完全就業の消費財生産業部門に及ぼすインフレーションを問題としてゐる點に相違はあるが、兩者共完全就業に基くインフレーションを強調してゐる。

Galbraith や Clark は個別的物資不足に基く局部的インフレーションを強調するし Shoup は悪性循環インフレーションを重視し Angell や Shoup は突發型インフレーションに對する注意を喚起し Hart の如きは可供給物資に對する過剩購買力の關係として一般的にインフレーションを規定するに止めてゐる。論理的に言へば完全就業の状態に到達し最早や生産擴張の餘力が消失せる條件の下に於て、國防財政處理に由つて購買力のみが一方的に増大するならば、インフレーションに導く事は當然である。然し現實に於いて當面するインフレーションの實相は果して總生産力に於ける限界の到達といふやうな靜態理論的なものであらうか。一般抽象的に自明の論理として理解されるこの全面的インフレーションは現實に於て果して如何にして把握せられ得るであらうか。そこで問題となるのは完全就業の状態とは具體的に如何なる現象形態をとるかである。その解答として得られるものは完全就業状態とは總ての産業に對して全體として勞働力の供給が非彈力的となる以外の何物でもあり得ない。即ち國防計畫の進展と共に益々凡る方面に於て事業の擴張や工場の増設が行はれ、熟練職工の需要が愈々増大し従てその養成も一層旺んに行はれるやうになる。而も國防計畫の更に一層の進展に伴ひ益々多數の産業部門に亘

つて資材勞力の供給が非彈力的となり、其れに伴つて生産の擴大は益々大なる摩擦抵抗を受ける事になる。夫々の産業部門に於ては斯かる摩擦抵抗を排除しつゝ、歩一步と新らしい就業水準に進み、新らしい生産水準に到達する事が出来るのであるが、此事は同時に又他方に於て益々廣い産業部門に於ける資材勞力の缺乏を増大し、生産擴張の摩擦抵抗を大ならしめる。然らばその究極の状態即ち就業水準も生産水準も最早や増大し得なくなつた場合を想定して之を完全就業の状態とする事が出来るに止まるのであつて、實際にはそのやうな状態は恐らく到達せられ得ないであらう。事實に於いてアメリカの状態は資源の利用率も低かつたし、工場設備の利用度も工業の種類を異にするに従つて大いに異なるものがあるのであるが、遊休部分は決して乏しくはない。殊に勞働力については一千萬人にも上る程の失業者が存在してゐるのである。而も緊急國防擴張計畫に一步を踏み出すや否や多方面に於て深刻なる物資及勞力の缺乏が發生し諸種の價格は上騰し賃銀引上の要求は殆んど全産業的に擴大されてゐるのである。然らばアメリカが直面する現實のインフレーションは、抽象理論に於て考へられた全面的インフレーションではない。然らばそれは個別物資の缺乏による局部的インフレーション (Bottlenecks Inflation) であらうか。論理的には餘剰生産力が存するが故に全面的インフレーションではなく、個別的生産領域に於ける缺乏に基くものであるから局部的インフレーションたる事明白である。然らばその防止方法としてはこの生産部門に對して工場設備が増設せられ、必要とする勞働力や資材が圓滑に流れ込み得るやうその生産物の價格の上昇をむしろ助長すべきであるといふ事になるであらうか。即ちそれはインフレーションの防止と言ふよりもインフレーションを助長する事によつてインフレーション防止の必要な状態に到達せん事を期待するものである。此様な議論は我國に於ても極めて最近まで屢々主張せられたものである。そこで此問題については更に一步を進めて研討しなくてはならない。果して斯の如き靜態均衡の理論が現實の非常國防經濟の下に於て妥當するかどうか。

又妥當するならば如何なる條件の下に於て然るか云ふ問題に入り込まなくてはならない。而して既に觸れたやうに斯の様な理論が成立する爲には悪性循環インフレーションの起らぬ事を前提とせねばならないのである。この問題に關しては Hansen は依然としてアメリカの國民經濟の現状では遊休生産力が相當豊富に存在するから悪性循環インフレーションの起る虞れは當分存在せずといふのである。(註22) 果してそれはアメリカが現に直面せるインフレーション問題の實相を示すものであらうか。國際貿易關係が正常的に行はれてゐる平和時代に於いて一連の平和産業の中のある特定部門に生じた物資缺乏であるならば、原則として價格の引上げに伴ふ生産擴張によつて善處し得る事は異論の餘地がない。しかしそれと全く條件を異にする非常國防經濟の下に於て同一の推理を適用せんとする事は問題の眞相を見誤るものと言ふべきであらう。即ち國防財政下のアメリカは歐洲に戰爭の勃發を見た爲め國際貿易關係が著るしく狹隘となり、原料品や消費財に於ける輸入關係は全面的に急激なる變化を受けた。又緊急に國防擴充を遂行せんが爲めには從來の平和産業體系を急速に且つ大規模に國防産業體系に改組せねばならないのである。この平和經濟から國防經濟への變貌が緊急國防擴充計畫を含む現下の國策を通して遂行せられなくてはならないのである。國家の夫等の要求を如何なる程度にいつ充足する事が出来るかといふ事が中心問題なのである。従てそれは抽象的な總生産力を問題とするものではなく、現在限定要素となつてゐる所の生産條件を如何に再編成するかといふ國民經濟の組織の問題が中心となつてゐるのである。緊急國防擴充計畫を遂行するに方つて新たに必要とせられる勞働力を他産業からなり、或は失業者の中からなり、採り入れて生産の再編成をなさんとする場合之を妨碍し、その遂行を困難ならしめる現實の限定條件は決して未稼働勞働人口の多少ではなくしてもつと技術的或は制度的な要素である。飛行機に對する戰時の需要を充さんが爲めには失業勞働人口數が問題となるのではなくして之等の勞働力をも含むかも知れないが、所要の勞働力を使用し所要の飛

註(22) A. H. Hansen. Some Additional Comments on the Inflation Symposium
(The Review of Economic Statistics, Vol. XXIII, No. 2, p. 92)

行機生産をなし得る飛行機製造工業を組織化する事である。さて國防擴充計畫が進行するに伴つて早晩は物資の不足を擴大し消費財生産部門は益々窮屈とならざるを得ないであろう。然るに消費財に向つて支出せんとする貨幣所得は國防財政の遂行に伴つて益々増大するが故に消費財に對する過剩購買力を累積する事とならう。従つて完全就業の状態に到達する迄インフレーションは發生しないといふが如きものではない。又インフレーション問題は舊價格より一段高い新價格水準に於て新しい均衡に到達する靜態過程に關する事柄ではない。それは價格の上昇、實銀の上昇、生計費の上昇、財政の膨脹等が互に因となり果となつて極る所を知らず、經濟の混亂を惹起する動態過程である。夫故にインフレーションに關しては惡性循環の弊害を最も恐れるのである。突發型インフレーションの危險もいつ發生するかわからぬ状態に置かれてゐる事は巨額に上る遊休資金の存在する事情と結びつくものである。尙其上に物資不足が喧傳せられ、將來の物價上昇の氣構が濃厚であり而も株式市場では價格に比べて収益率が比較的高く、先物取引高は未だ比較的小額に止まり、爲替の先物に對する契約高もまだ少い現状にあるのであるからインフレーションの突發に對しては十全の備を持たなくてはならない。

國防擴充計畫の遂行過程に於いて生産費—特に勞働費用—の向上趨勢がインフレーションを誘發する虞ある事も亦注意す可きであろう。即ち假令賃銀率が少しも上昇しない場合でも益々低能率の勞働力をも雇傭せざるを得なくなるであろうし、勞働の移動も一層増加するであろうし、下請が著るしく増加し、その結果能率水準は一般に低下する。さて勞働の能率が低下するに従つて、愈々一層多くの低能率の者を雇傭するを生じ來るのである。茲に勞働費の循環の上昇を導く虞れを生ずるのである。戰時經濟の進行に伴ふ勞働の生産能率の低下と生産費増大の問題は從來殆んど看過せられ來つた。(註23)

インフレーション防止政策としては凡ての論者が貯蓄、公債及び課税によつて購買力の吸收を行ふ可き事を強

(註23) 戰時下日本農業經營の問題として私は農業勞働生産力の低下を問題とした(農業經濟研究第十四卷第三號 PP. 38-40 參照)これに對し東畑氏や本岡氏は農業勞働限界生産力の上昇を説いてゐるのである。

調してゐる。需要側の抑制に重點を置くのは生産供給の側に於ける弾力性を期待し得ない事情の下に於て極めて當然の事であろう。併しどこで、いつ、どの程度切下るかといふ困難な問題は残されてゐる。Hansの大膽なる計算は二三ヶ月以上に亘つて豫測し得ない事態の下に於て六ヶ月先の豫測を行ふのみならず、その提案せる自働的調節力を有する弾力性ある租稅政策も賃銀引上が行はれないと云ふ靜態論を前提とせるもので、其處に此種の政策論に共通せる根本的な難點を含むものと言ふ可きであらう。インフレーション防止政策について最も包括的な所論を展開せる者はOsterである。インフレーションの防止については如何なる方法を撰擇す可きかと云ふ考へ方は重要でない。凡ての可能なる方法を適宜に統一的に採用す可きである。勿論インフレーションを防止するのはその弊害を除去せんが爲めに之を行ふものであるから、それと等しいか又はより以上の弊害をもたらすやうな手段を採用し得ぬ事は論ずる迄もない事である。而かも同じ方法でもこれを適用するに方つての工夫如何により弊害を少なからしめて効果を大ならしめる事が出来るものである。如何なる方法と雖も益のみあつて少しの害をも伴はぬものは殆んど存在し得ないであらう。而して、Osterの結論に於て露呈せられた所は自由主義經濟の殘骸に空しき執著を續けんとするアメリカ經濟の非痛な苦悶の姿である。彼等は國防經濟の行きつく論理として統制經濟を認めざるを得ないのであるが、それが民主主義國の本質と相容れざるの故を以て排斥せんとする。勿論總てを排斥する事は到底不可能なるが故に一半を拒否せんとするに過ぎない。而して行きつく處は強制貯蓄である。茲にアメリカ經濟の最弱點が露呈せられてゐるのである。敗戦下のアメリカに於ける最大の自壞作用は恐らくその經濟面からであらう。

七、日本國防經濟の成立過程

資源、原料、工場、設備、技術、勞働力、財力に於て世界の最富を誇るアメリカ國民經濟が國防經濟形成の第一段階に於て如何に大なる脆弱性を露呈したかは以上によつて極めて明白である。大東亞戰爭の勃發によりアメリカ民主主義經濟體制は既に崩壞の過程を辿りつゝあるかも知れない。個別性を抽象せる總括的な物的數量に於て如何に老大なる富力が計上せられやうとも所詮 *Greitz Minimum* の法則の支配を免れ得な^く。 *Bottle-necks* は平時經濟の機構が老大であればある程戰時經濟に於て深刻に感ぜられるであらう。而も尙ほ自由主義經濟の原則に膠着せんとするならばその結末は致命的である。幸ひ我國に於てはアメリカより十年以前にアメリカの今日經過しつゝある所の經驗に突入した。而も當時世界は擧げて恐慌と不況に悩みつゝあり、滿洲事變以來の我國國防經濟の形成に當り緊急に必要とする手段は比較的容易に國際貿易によつて獲得する事が出来たのである。勿論此貿易による海外依存は國防産業の國內に於ける自給體制の整備を遲滯せしむる缺點をも同時に保有してゐた事は否定し得ないけれ共、我國が大東亞戰爭を開始する直前の全面的經濟封鎖を受くるに至る迄の十年に充たざる短期間に今日の如き國防經濟體制を急速に具備し得るに至つたのは、緊急重要國防資材の輸入による所極めて大なる事明白である。滿洲事變勃發の前までは最高學府の卒業者すら就くに職なく強制的に怠業せざるを得ない悲惨な状態を呈してゐたのであるが、其後約五ヶ年北支事件の展開する頃には一應遊休生産力は消滅し、完全就業の段階に到達したと云はれたのである。其後は産業の合理化を進むる事により尙ほ生産力の増強が行はれ來つたのであるが、昭和十三十四年に於て從來の機構を以てしては生産力の増大は行はれ得ない状態となつた。勿論その重要な原因の一つは米英を主とする經濟封鎖網の壓縮といふ國外的條件に基くものである事は明白である。そこで

大東亞戰爭による廣域經濟圏の確保が我國防經濟體制の形成過程に於ける必然的一段階となつたのである。我國防經濟體制の確立を外にしては東亞新秩序の建設も大東亞共榮圏の形成も空想に了り畫餅に歸する事は云ふ迄もない所である。斯くて我國國防經濟の外域は着々と形成せられつゝあるのであるが、その内部組織内部機構内部の實質的な動きは果してどうであるか。そこに國防財政の運営により又國家總動員法に基く經濟立法の手段により平時經濟體制から戰時經濟體制への再編成といふ積極面が展開されるのである。本論文は經濟立法の問題を論題とするものではないから主として財政とインフレーションの角度よりして我國防經濟の形成過程を觀察するに止める。

大東亞戰爭下第一回の帝國議會に於ける賀屋大藏大臣の本年度豫算の説明に依れば、臨時軍事費特別會計百八十億圓、一般會計八十八億三千七百萬圓にして、通り抜け勘定を除けば豫算總計二百四十三億一千一百萬圓に上るのである。一方國民所得總額は四百五十億圓と推算せられ、中二百四十億圓は財政目的に向つて支出、六十億圓は産業資金として支出、残り百五十億圓は生活費として支出せられるであろう事が見透されてゐるのである。此見透の當否は暫く置くも支那事變以來大東亞戰爭第一年月までの戰費は實に四百六十九億圓の巨額に上つたのである。而て政府が實際に支出した金額がどれ程の額に上つたかについては、一般會計の部分は國庫現計の發表によつて知る事が出来るけれ共臨時軍事費の部分は發表せられてゐないから明確な數字を把む事は出来ない。但し臨時軍事費特別會計の公債發行高は發表せられて居るが故に之を以て大體臨時軍事費の支出額を推測する事は可能である。尙此外に特別會計より臨時軍事費特別會計への繰入額も加へなければならぬのであるが、大體として一般會計の支出額と臨時軍事費特別會計の公債發行高を加算すれば財政支出の總額が把握せられるのである。但し此數字は會計年度ではなく曆年度で發表せられてゐるのである。

	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年	昭和十五年	昭和十六年
總支出額	二二・四	三五・二	六四・五	七四・六	一〇〇・三	一三三・〇

(單位億圓にして千萬圓以下は四捨五入せり)

昭和十一年は未だ事變が起らない以前であるから一般會計の支出のみであるが、昭和十二年からは北支事件が勃發し臨時軍事費が加算せられてゐるのである。昭和十三年の十月末頃迄は事變は擴大の一途を辿り支出も著しく膨脹を示してゐる。昭和十四年九月には歐洲戰爭が勃發し我國內の物價は急騰の氣配を示すに至り所謂九・一八の價格停止令の發動を見るに至つたのである。政府は財政金融の兩面に於てインフレーション抑制に努め支出の切詰や延期を行つたが、昭和十五年の支出額に見られるやうに物價の上昇のために支出は著しく増大を示したのである。昭和十六年に於ては三國同盟の締結により國防の擴充は益々急務となり、軍事費は明瞭な姿に於て支那事變費に局限せられ得なくなつて一段と膨脹せざるを得なくなつたのである。本年度に於ては既に世界最強を誇る米英二大強國に向つて同時に宣戰を布告しその傘下に蠢動する數多の弱少列國をも包括して大東亞戰爭の遂行に邁進しつゝあるのである。軍事費の増大は當然と言はなくてはならない。さてこの巨額に上る財政支出が如何なる財政收入によつて裏付けられて來たかといふに其大部分は赤字公債によつて經理せられ來つた事は次の數字によつて明白である。但しこの數字は財政年度によれるものであるから前記の曆年度の數字と直接照應するものでない事に注意せねばならない。而て昭和十六年度及本年度の數字は豫算額である。(億圓以下は切捨)

公債發行額	昭和十二年度	昭和十三年度	昭和十四年度	昭和十五年度	昭和十六年度	昭和十七年度
	三四億圓	四四億圓	五九億圓	五三億圓	八五億圓	一五五億圓

斯かる巨額の購買力が財貨の裏打と一應無關係に流通界に流入するのであるから、此額に幾何かの所得回轉率を乗じた龐大な潜在有効需要の累積が戰時經濟の下に於ける制限せられた生活資材の供給に相對立する事となる

のである。それ故に在來の自由主義經濟體制をそのままに放置するならば著るしいインフレーションに陥入り、國民經濟も國民生活も大なる危機に頻してゐたかも知れない。そこで數多の統制が多方面より施行せられ内面的にも外面的にもインフレーション防止の諸手段が講ぜられたのである。先づ全面的な價格停止が行はれ、續いて配給業者間の配給統制が益々強化せられ遂に生活必需品の消費統制にまで發展せざるを得なかつたのである。斯くの如き統制強化の必然性は生計費の上昇傾向を見れば直ちに理解せられ得るであらう。ダイヤモンド社の家計費計數によれば事變當初の昭和十二年八月に於て九二圓四二錢の家計費を支出せる家族が同一の生活標準(註24)を維持するものとすれば昭和十四年八月には一一五圓八〇錢を必要とする計算となり、更に昭和十六年二月には一三三圓九一錢を要する事となり、家計費に於て三十四割の上昇となる。然るに此計算の基礎となれる價格は名目的な統計に表はれた價格なるが故に更にこれを現實の價格に近付けしめる爲め内面的な物價高一二%を加算すれば生計費は約一五〇圓となり事變當初に比べて五六%の上昇を示した事となるのである。果して此計算がどれ程の一般的妥當性を有するかといふ問題は別として生活物資が著るしい値上りを示し、國民生活を壓迫する状態を強化しつゝある事だけは明白である。例へば從來九〇圓の生計費で事足りたものがインフレーションのために同一生活をするのに一五〇圓を要する事になつたとするならば、インフレーションなき場合に於ける一五〇圓の所得に對して六〇圓の高率なる課税が行はれたのと同様の結果を國民生活に與へるわけである。而て此影響は比較的小所得階層に對して極めて深刻となる。

次は生産に向つての投資について見るに、既に一言したやうに支那事變が勃發した頃には既に勞働力も生産設備も略遊休部分は一應出拂つて了ひ、蓄積も出盡した状態にあつたと言はれてゐる。それ故に爾來生産設備の擴張は所謂重點主義に據り不要不急の部面は極力制限せらるゝ事となつた。勿論此間物價高や政府の積極的な政策

(註24) 茲に生活標準の維持とは同一の生活消費の繼續を意味する。

が生産力の擴充に與つて大なる効果を齎した事は否み得ない。然し一方に於ては其の爲に事業資金の流通が増大し財政支出の増大と相俟つて通貨の膨脹によるインフレーション推進の効果のあつた事も見逃し得ない所である。さて事業資金の支出額はどれ程に上つたかは悉細に知る事は困難である。たゞ株式拂込高と、借替の場合を除いた新規の社債拂込高を加算して大體を推知し得るに止まるのである。

事業投資額	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年	昭和十五年
	一〇・七	一八・六	二二・四	三四・二	三八・五

(單位は億圓千萬圓以下は四捨五入)

財政支出及事業界の生産活動の結果は國民所得となつて各人に分配せられるのであるから、上記の如き財政支出の膨脹と事業投資の増大は國民所得の上昇を導く事となるであろう。然らば國民所得はどうなつたか、といふにこの計算は極めて困難で、その真相をつかむ事は殆んど不可能である。これを推算する方法としては總生産額と總消費額の兩面から推算を行ふ事が出来るわけである。生産額の中には工業生産、農業生産の外に交通運輸商業取引關係の所得を加算せねばならない。工業生産に於ても農業生産に於ても原料や材料の消耗額はこれを控除して純生産額を計上せねばならない。斯くて概數に於て國民所得は昭和十一年は一六〇億圓なりしものが、昭和十五年には三三〇億圓、本年度は四五〇億圓と推算されてゐるのである。更に所得の一部は貯蓄せられそれが産業資本の源泉となり、又一部は租税となつて財政支出を裏付けるのである。今此等の數字を一表によつて示せば次の如し。

	昭和十一年	昭和十二年	工業純生産額	農林水産業純生産額	國民貯蓄	租税收入
	四五・四	五八・三	四一・七	四七・三	五〇・〇	九・六
					六五・〇	一一・四

昭和十三年	七七・三	五〇・七	七〇・〇	一七・九
昭和十四年	九三・六	七三・九	一〇〇・〇	二二・五
昭和十五年	—	—	一二〇・〇	二九・一

(單位億圓千萬圓未滿は四捨五入)

本表により國民貯蓄と租稅收入額が著るしく増大してゐるのがわかる。國民貯蓄の増加は個人の自發的な本來の貯蓄のみならず國防經濟の進展に由る所の産業再編成過程に伴ふ事業資金の遊眠による部分が極めて大である。租稅は事變前の昭和十二年度に於て既に臨時租稅増徴法による増稅が行はれ次で事變に入るや北支事件特別稅法、昭和十三年度の第七十三議會では支那事變特別稅法、昭和十四年度の第七十四議會では支那事變特別稅法の改正、昭和十五年度に於て大改革を行ひ現行法の基礎が定まり、昭和十六年末の臨時議會に於ては消費稅の増稅、昭和十七年度の通常議會に於いては大東亞戰爭特別稅法の成立と次々に増稅が行はれ來つた。前記の昭和十一年より昭和十五年の間に於ける二十億に、近い租稅收入の増額はその中の一半は増稅に由るものであるが、他の一半は自然増收に由るものと認められて居るのである。斯の如き租稅の増徴と國民貯蓄の増加は國防財政下に於けるインフレーション激化の抑制防止に對し極めて重要な要素となつてゐる事を看過してはならぬのである。

次に購買力の對象となる所の生産はどうであるかといふに、今若し假りに農業生産指數を以つて消費財生産指數を代表するものと見るならば、

昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年
一〇七・一	一〇九・一	九六・一	九五・五
(昭和六一八年を一〇〇とす)			

消費財生産指數

即ち生活資材而て少くとも食料生産は事變以來縮少再生産の過程を辿つてゐるのを見る。從て此れを購買力の

膨脹と自由に結合するに委せる時には極めて悪性のインフレーションを惹起さしむる危険を包蔵するものと云へよう。

次にもし工業生産指數を軍需財の生産指數と假定するならば、

軍需財生産指數	昭和十一年	昭和十二年	昭和十三年	昭和十四年	昭和十五年
	一四八・八	一六七・三	一七三・〇	一八〇・八	一七五・六

(昭和十五年は十月以降は發表されないので九月迄の平均、昭和六―八年を二〇〇とす)

この産業分野に於ては大體相當迅速に生産の増大が達成せられ來つたのであるが、遂に昭和十五年に至つて縮少の再生産の趨勢をとるに至つたのである。従て如何にしてか之を打破するに非れば我國國防經濟の進展は望み得なくなつたのである。

既に指摘したやうに我國民經濟の内部構造は他の歐米の資本主義國に比し著るしい特徴を有するものである。その最たるものは農村に於ける多數の小農の存在と都市に於ける多數の小賣業者の存在である。國勢調査による業者別數を挙げれば次表の如くである。

有業人口	農業	水産業	鑛業	工業	商業	交通業	公務及自由業	家事	其他の産業	合計
實數	昭和五年 一四三	五九	三五	五九六	四六六	九四	二〇五	八二	七	二九三〇
大正九年	一四七	五七	四八	五九	三六三	九三	一五七	六三	五	二七六一
増減	減 一五	三	減 一三	七	二四	七	四八	一〇	二	三五九
比率%	昭和五年 四	二	一	二〇	一七	三	七	三	〇・二	一〇〇
大正九年	五	二	二	九	一三	三	六	二	〇・二	一〇〇

大正九年は第一次世界大戰後の不況開始時代であつた。其後の世界恐慌の間に於て我國民經濟は農村過剩人口

が都市に流れ込み其他の失業人口を加へて都市の商業人口に再編成せられると云ふ興味ある過程を展開して來たのである。而して之等の大多数が小賣業者となつたであらう事は想像に難くない。斯の如き配給部面に於ける我國の特殊構造は歴史的社會的關係に基く事は勿論であるが、技術的にも我國の生活消費資財の多くが極めて多様性を有する許りでなく、その持続性が著るしく限られてゐるからであらう。例へばこれを展物に於て靴と下駄の差を指摘する丈けで明白であらう。

次に此の様な配給部門に多數の獨立企業單位と人口とを包有する國民經濟が國防經濟に移行する場合はどうであらうかといふに、この部門は軍需の爲めに民需を切詰める必要が増大するに伴ひ、又戰爭經濟の進展に伴ひ、軍需の爲めの民需の制限が不可避的となるに伴て、營利目的を到達せんとする場合は勿論であるが、單に自己の經營及生活を維持せんとする立場からも買占、賣惜、闇取引に赴かしめる弱點を増大するに至るのである。本來不況時に於ける過剰生産物の吸收地帯として發達し來つた部門なるが故に、缺乏經濟の下に於ては國民經濟的に營む可き機能分野が縮少せられる事となるからである。茲に重大なる失業人口の發生となりその轉業問題は單純なる數學的計算で解決し得るが如き容易なものではないのである。勿論食糧生産部門に於ても、軍需工業部門に於ても、勞働力の缺乏を強く感じてゐるのであるが都市の中小商業者にして此方面に直ちに轉業し得る者は極めて限られてゐるのである。更に工業部門に於ても我國に於ては中小の獨立又は下請の工業者數が著るしく大である。その主たる理由は歴史的社會的理由によるものであらうが、特に我國の重工業は歐米に比し後進的であり、而も歐米の資本的技術的競争壓迫の下に置かれ、我國自體が未だ充分なる工業國化を行ふに至らないので、工業生産は極めて不安定の狀態に置かれてゐたからであらう。従て工業の危險は大部分中小の下請業者に分散し、生産の急激なる擴大も縮少も、多くこの下請部門の擴大縮少に依つたのである。事變後斯る工業者が急激に増大

した事は否定し得ざる事實である。然し斯る形態は工業勞働力に多くの遊休部分があり、資材も設備も比較的豊富に存在してゐた段階に於て發展し得るに止まるのであつて、國防經濟の段階が更に一層進展して、勞力も資材も設備も益々供給の弾力性を缺くに至れば最も能率高き組織の下に於て集中的な生産が遂行せられなくてはならない。然らば之等の中小下請工場には資材の配給も圓滑を缺くやうになり、究極に於て遊休設備と化しスクラップに過ぎなくなる部分も決して些くない事となるのである。國防擴充の應急的段階に於て重要な機能を營んだ部門も國防經濟の更に進展せる次の段階に於ては無用となり更に邪魔物とさえ化するのである。大東亞戰爭下の現段階は既に斯の如き過程に到達してゐるもの、如くである。(註25)

之を要するに國防經濟の課題は平時經濟を戰時經濟に組織化する事であつて、現代の戰爭は此の移行を不可避的ならしめるものである。此の移行を直接に購買力を以て導くものが國防財政である。國防財政の處理によつて此大規模にして本質的な國民經濟の構造の變化を急速に遂行するのであるから、自由經濟の下に於てはインフレーションの發生は避け難い事となる。而してインフレーションが激化するに至れば財政の處理も不可能となり國民生活も破壊せられ國家の存立も危うせられるのである。自由經濟を許さぬとすれば統制經濟の外なく程度の差こそあれ米英も亦戰時經濟の下に於ては統制を免れ得ないのである。問題は自由か統制かの論議では最早ないのである。統制を如何に圓滑に合理的に又適正に行ふかである。今日に於ても未だ物資の不足は終止する所なき價格の上昇を來すが如き誤まれる考へを有し、價格さえ引上げれば増産は可能の如き謬見を有する者なきに非ず、これ全く平時に於ける自由主義時代の經濟を前提とする考へ方であつて、國防經濟體制の下に於ては、決して妥當せざるものである。然乍ら國民一般が上述の如き誤つた判斷の下に行動する場合に於ては、圍の横行となり統制の破壊となり終には國防經濟の崩壊をさえ持來す所の重大なる結果を導く處れがある。夫故に國防財政の下にイ

(註25) 多數の人口を單なる失業人口化せず中小商工業に包有し、獨立業者としての責任と勤勉の性格を養成せしめ來つた事は歐米に見られざる我國國民經濟の強味であらう。決して容易ではないが之等の人口を訓練指導によつて將來有用なる産業人口に再編成し得る可能性は單なる失業勞働者の場合に比べ遙に大なるものがあらう。

インフレーションを防止せんが爲には適正なる統制經濟を實施すると共に充分なる啓蒙運動を起し、國民をして國防經濟の本質を理解せしむる事に努力す可きであろう。我國國民經濟に對しても事變以來多くの統制が加えられ來つたのであるが、彌縫的斷片的のもの多くして未だ統一的の完璧なる體制には到達するに至つてゐない。大東亞戰爭の完遂のためには、先づ國防經濟體制の整備を急務とするものである。敵國米英兩國共此點に最大の弱點を包有してゐる。最近兩國に於て盛に共產主義化が問題となれるが如きは正に此弱點を露呈するものと言へやう。

(昭和十七年三月九日ビルマの首都ラングーン陥落の報を聞きつゝ)